2025

# LMS・単位制・通信制等に関する制度文献調査報告書

「通信制・単位制コース」を開講するための制度的・実務的条件

令和８年１月

学校法人ＹＩＣ学院

# 目次

第 1 章　調査概要 ..... 1
1.1 本調査の背景と目的 ..... 1
1.2 本調査の目的 ..... 1
1.3 本調査の位置づけと背景となる学校教育法等の改正について ..... 2
第 2 章 教育システム基盤（LMS）を活用したサポート体制の項目に関する調査 ..... 4
2.1 通信制学校におけるサポート体制の実態調査及び LMS 導入に求められる必須条件について ..... 4
2.2 通信制高校ホームページからみる実態調査結果（2025 年 11 月現在） ..... 7
2.3 LMS（学習管理システム）における活用方法や将来トレンド予測について ..... 14
2.4 LMS（学習管理システム）での生徒の学習管理と効果的に行うためには ..... 17
2.5 専修学校における通信制コースの先行事例 ..... 28
2.6 専門学校が通信制高校の生徒に対して、または専門学校への入学が決まった生徒に対して入学前から LMS（学習管理システム）を連携・開放している事例について ..... 30
第 3 章　単位制・カリキュラムに関する制度設計調査 ..... 38
3.1 法令に基づく単位認定の要件（通信制専門学校における単位制と単位互換の法的整理） ..... 38
3.1.1 単位制に関する法的整理 ..... 38
3.1.2 単位互換に関する法的整理 ..... 40
3.2 単位の定義と学習活動の内訳 ..... 41
3.3 学習時間の内訳構成案 ..... 44
3.4 成績評価と履修管理の基本設計 ..... 47
3.5 単位互換制度の活用 ..... 50
第 4 章 結論と今後の開発ロードマップ ..... 53
4.1 調査結果の総括と課題の特定 ..... 53
4.1.1 取り組み課題 ..... 54
4.2 開発ロードマップ（次段階へのアクションプラン） ..... 56

# 第1章　調査概要

## 1.1 本調査の背景と目的

現代社会において、教育機関には、テクノロジーの進展や学習者の多様化に対応した柔軟かつ質の高い教育プログラムの提供が強く求められている。特に、デジタルトランスフォーメーション（DX）の波は教育分野にも及び、LMS（ラーニングマネジメントシステム）を活用した教育の効率化・高度化や、単位制・通信制の仕組みを最大限に利用した多様な学習機会の提供が、喫急の課題となっている。

各専門学校におかれましても、今後の教育戦略を策定し、先進的な教育プログラムを設計するにあたり、これらの要素を制度的・法的な側面から深く理解することが不可欠である。LMS の導入や活用、既存の単位制・単位互換の枠組み、そして通信制高校や専門学校との連携可能性は、単なる教育手法の選択肢に留まらず、学校経営と教育の質を左右する重要な制度的条件となる。

このような背景を踏まえ、本報告書は、「LMS・単位制・通信制等に関する制度的枠組みに関する文献調査」の成果を取りまとめるものである。

## 1.2 本調査の目的

本調査の核心的な目的は、今後の教育プログラム設計に資するための制度的条件、論点、および活用可能な具体的な仕組みを、既存の法令や先行事例から明確に抽出することにある。

具体的には、以下の 3 つの柱に焦点を当てた文献調査を行う。

**（1）教育システム基盤（LMS）を活用したサポート体制の項目に関する調査**：LMS が単なるコンテンツ配信ツールに留まらず、学習評価や進捗管理を担うシステムとして機能するために、現行法規（学校教育法、各種設置基準など）が定める要件や、文部科学省等から示されているガイドライン（遠隔授業に関する規定など）がどのように適用されるのかを詳細に整理する。

**（2）単位制・カリキュラムに関する制度設計調査：** 専門学校および高等教育機関における単位認定の枠組み、特に単位互換制度や既修得単位の認定に関する法的根拠と運用事例を調査し、教育連携を円滑に進めるための制度的・実務的な論点を明らかにする。

**（3）通信制教育との制度的連携の可能性と実践事例：**上記調査を通じて、現状 通信制高校や大学との教育連携において、どのような制度的要件（教員、施設、授業時間など）が求められるのか、また、どのような教育実践事例が存在し、既存の教育プログラムにどのように応用可能かを探る。

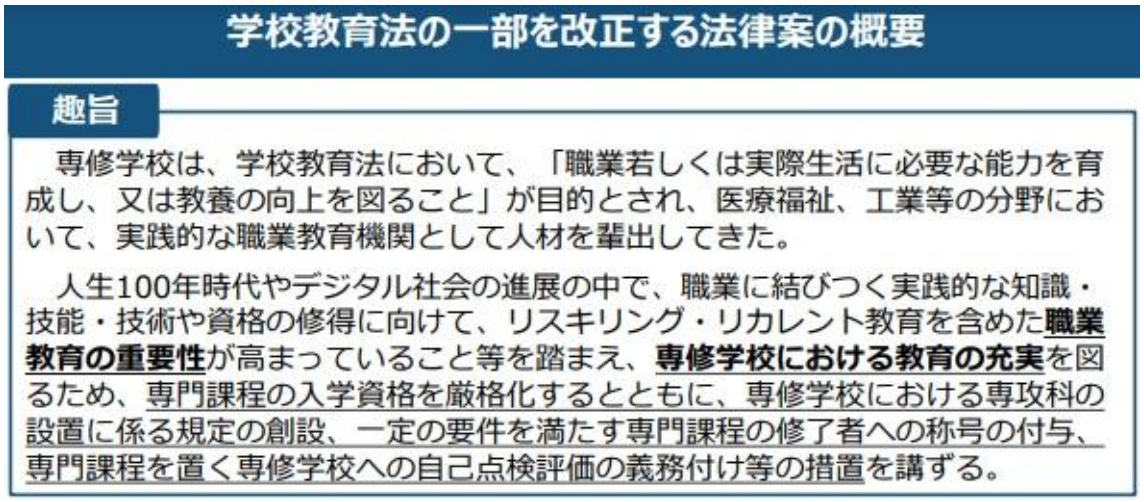
### 1.3 本調査の位置づけと背景となる学校教育法等の改正について

本調査は令和 6 年度学校教育法等の改正を起因とし、新たに「通信制・単位制コース」の開講を目的とした調査と位置付ける。

「学校教育法等改正」とは、令和 6 年(2024 年)6 月に公布され、令和 8 年(2026 年)4 月 1 日に施行される、専修学校(特に専門学校)の制度を大きく見直す法律改正を指す。

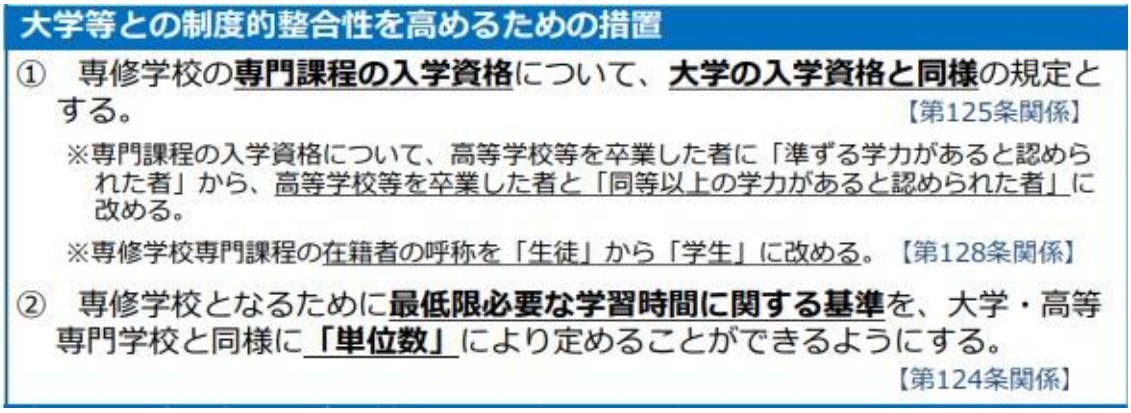
この改正の主な目的は、社会の変化やニーズに対応するため、専修学校の専門課程を法制度上も高等教育機関として明確に位置づけ、その教育の質を向上させることにある。

令和 8 年 4 月 1 日施行予定の学校教育法等改正の内容と、それに関連する政策のポイントは以下の通りである。




#### (1)法改正の目的と施行時期

法改正の目的は、専門学校(専修学校専門課程)が社会基盤を支える人材を輩出する実践的な職業教育機関としての重要性にかんがみ、法制度的にも高等教育機関であることを明確にすること、および他の高等教育機関との制度的整合性を図ることである。



改正点と概要は以下の通りである。

| No. | 改正点 | 概要 |
|---|---|---|
| 1 | 入学資格と在籍者の呼称 | 入学資格を大学と同様の規定とし、在籍者の呼称を従来の「生徒」から「学生」に改める。 |
| 2 | 学習時間基準の単位制化 | 単位数によって修了要件を定めることができるようになります。今後は、専門課程は単位制に限定し、修了要件を「修業年限 × 31 単位以上」とする予定。 |
| 3 | 専門士の法定化と編入学資格 | 一定の要件を満たす課程を**「特定専門課程」とし、修了者に「専門士」の称号を法律で付与する。<br>この修了者には大学への編入学資格が認められる。 |
| 4 | 専攻科の設置と大学院入学資格 | 特定専門課程を置く学校に、短大や高専と同様に専攻科を置くことができるようになる。文部科学大臣が認定する基準を満たした専攻科修了者には、大学院入学資格が付与される。 |
| 5 | 教育の質の保障の強化 | 大学と同等の項目での自己点検評価が義務化されます。また、外部評価（第三者評価）が努力義務とされる。 |

また、この法改正の背景には専門学校（専修学校専門課程）に対する以下の期待が込められている。

| 項目 | 概要 |
|---|---|
| 高等教育機関としての明確化 | 制度創設 50 周年を迎えるにあたり、実践的な職業教育を担う機関として、法制度上も高等教育機関としての位置づけを明確にすることを目指す。 |
| 地域産業中核人材の育成 | 地域の人手不足解消のため、専修学校が高い地元就職率を活かし、<br>地域の人材ニーズを踏まえた教育を提供し、地方創生を支える役割を強化する。 |
| 多様な学習者の受け入れ | 少子化や進学環境の変化に対応するため、高校卒業者だけでなく、留学生や社会人の受け入れ拡大が重要施策とされている。特に留学生の国内就職状況が改善している点が注目されている。 |

加えて、本改正は、専門学校が今後、地域の人材育成や社会人のリカレント教育など、高等教育機関としてより重要な役割を果たしていくための法的基盤を整備するものであり。**専門学校（専修学校専門課程）を法制度上も高等教育機関として明確に位置づけ、他の高等教育機関との制度的整合性を図ることを目的としている。**

## 第 2 章 教育システム基盤(LMS)を活用したサポート体制の項目に関する調査

本章は、教育システムを実現するための技術的な基盤(LMS)に関する調査結果をまとめる。LMS に必要な機能リストを中心に、学習サポート体制としてどのような項目・機能が必要となるのかについて、先行している通信制高等学校の状況について各学校サイトから調査結果をまとめる。

### 2.1 通信制学校におけるサポート体制の実態調査及び LMS 導入に求められる必須条件について

単位制、成績管理、学習ログ管理など、LMS に求める最小限の必須機能として何が必要となるかを洗い出し、最低限、現行の通信制高校の LMS の質的レベルを超えるものである必要がある。通信制高校 58 校について調査し、データ分析からまとめていきたい。

加えて、学習サポート体制についても ICT を活用したしくみとして通信制高校の先行事例から高等教育としても必要とされる機能をまとめる。

通信制高校の事例については、各学校のホームページから判断できるものから判断となるため ICT を活用したしくみを特色として打ち出しているかどうかによって詳細がわかりにくいという限界と実際の生徒が活用するサイトのログイン案内の有無から判断する。よって、LST の詳細内容についてはオンライン配信ツール以上の学習評価や進捗管理を担うシステムとして機能としての活用の有無については、各校のホームページから判断するには情報は十分ではない点をご了承いただきたい。

通信制高等学校の各学校サイトから主な学習サポートとしてどのような項目があるのか、主な分野として7つの分野サポートとその各分野のなかに具体的な機能をリストアップして、それらの有無を中心に調査項目を下記のとおり設定した。

**＜7つの分野＞**

**1. 学習サポート機能**

① 個別学習計画の作成と進捗管理

② レポート添削・学習アドバイス

③ オンライン授業・動画教材の提供

④ 質問対応(対面・オンライン・チャットなど)

⑤ スクーリング(面接授業)の案内・サポート

**2. メンタル・生活支援機能**

① スクールカウンセラーによる相談体制

② 生活リズム改善の支援

③ 不登校・発達特性に応じた配慮

④ 居場所づくり（投稿スペース・コミュニティスペース）

### 3. コミュニケーション支援機能

① ホームルームや交流イベント

② SNSトラブルや対人関係指導

③ 少人数グループ活動の機会提供

### 4. 進路・キャリア支援機能

① 進路相談（大学・専門学校受験対策）

② 就職支援（履歴書添削・面接練習・職場体験等）

③ 得意・興味に応じた進路提案

④ 高卒資格取得後の将来設計支援

### 5. 保護者サポート機能

① 定期面談や学習状況レポート

② 保護者向け説明会・相談窓口

③ 家庭との連携による見守り体制

### 6. ICT・設備サポート機能

① デバイス貸出や使い方指導

② 学習管理システム（LMS）のサポート

③ 通学可能なキャンパスやラウンジの整備

### 7. 安心・安全サポート機能

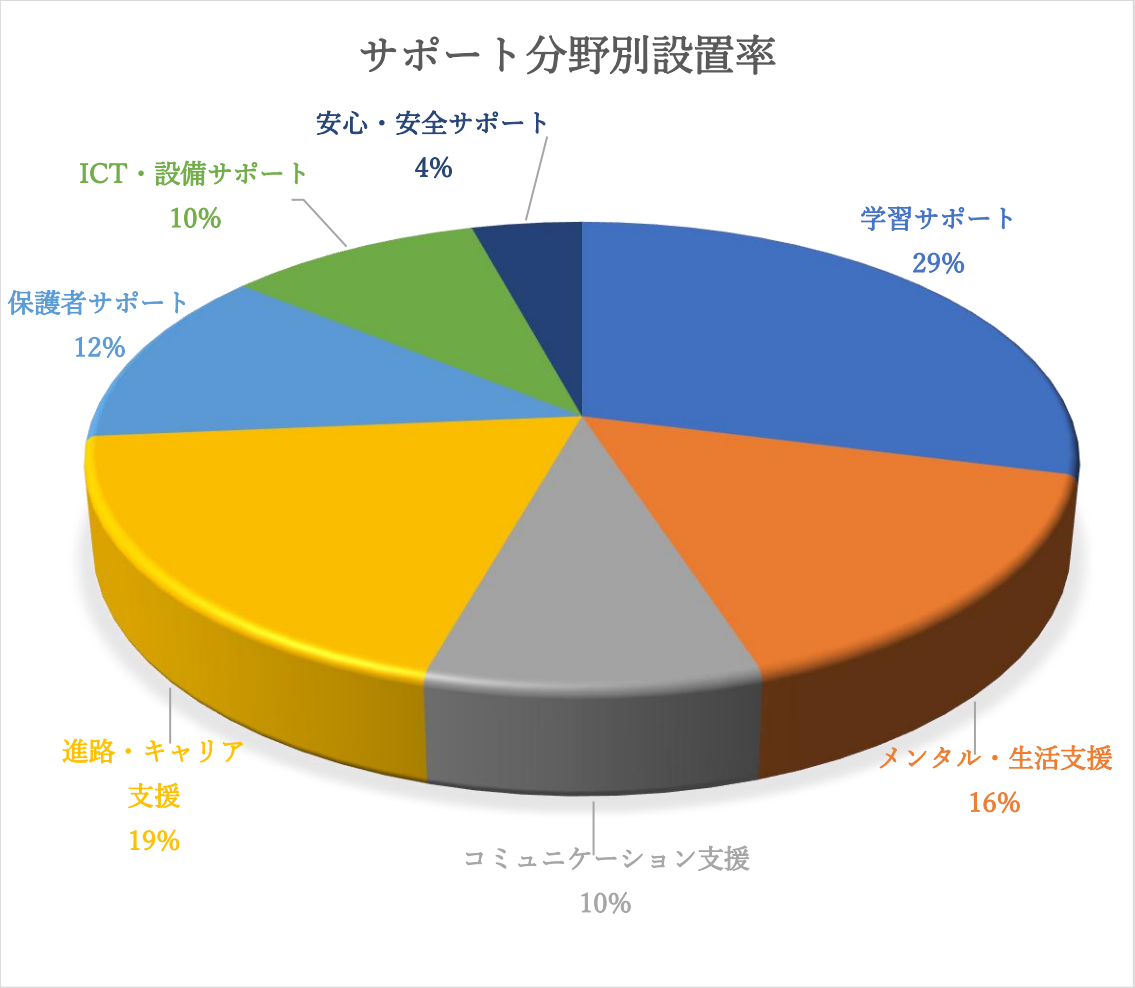
① 登校時・イベント時の見守り体制

② いじめ・SNSトラブルの早期発見と対応

③ 健康管理・危機対応（体調やメンタル不調への対応）

## 2.2 通信制高校ホームページからみる実態調査結果（2025 年 11 月現在）

調査数　58校（添付資料 ①）




通信制高等学校において、必要されるサポート分野 7 分野について、各校が機能してホームページ記載の有無についての一覧である。

調査結果に基づき、その特徴を8点にまとめる。

(1) 全体を通して見えてきた点として、ホームページでわかるのは、メディアミックスを工夫して生徒の学習支援を最新の ICT を活用している学校と、旧来のテキスト学習＋リポート＋スクーリングにリポート提出等でメールを活用程度の取り組みの二極化がある。このあたりは学校の規模や広域性の範囲によるところもあると推察される。テキスト・学習教材をメディアや動画を活用する場合、自校オリジナル教材の場合と、既存動画教材の活用の場合で導入に差がでている。このことによって、先行実施している学校のシステムを採用している場合、学習教材だけの場合とリポート提

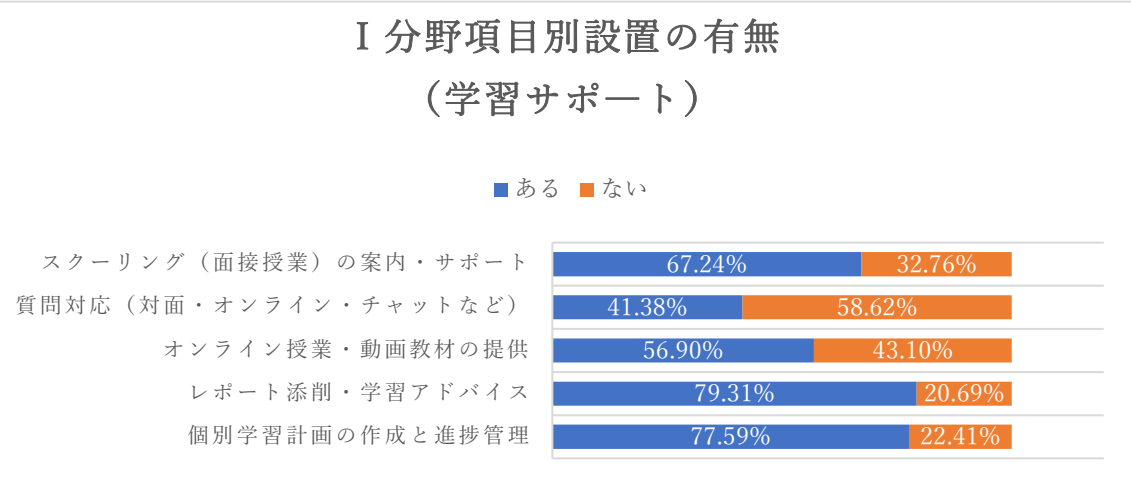
出や学習管理のしくみまで活用している場合があるようである。

具体的には、学習媒体には①オンライン授業（動画配信コンテンツやライブ授業）＋対面授業（スクーリング）＋実践学習＋テキスト　②動画配信＋対面授業（スクーリング）＋実践学習＋テキスト　③テキスト＋対面授業（スクーリング）＋実践学習のパターン、以上 3 パターンがある。

また、質問への対応やリポート提出方法についても、チャット機能を活用してものから、メールなどを活用してものなど、かなり活用しているインフラに差があるように見える。このあたりは、LMS としてどこまで学習支援面での活用が進んでいるかどうかについては、実態はかなり学校による差があるのではないかと推察される。

そこに、スタディサプリ、KADOKAWA とドワンゴが運営する「ネットの高校」、Zensutudy、L ネットクラスルーム、クラークの WEB キャンパスなどを採用している学校もある。

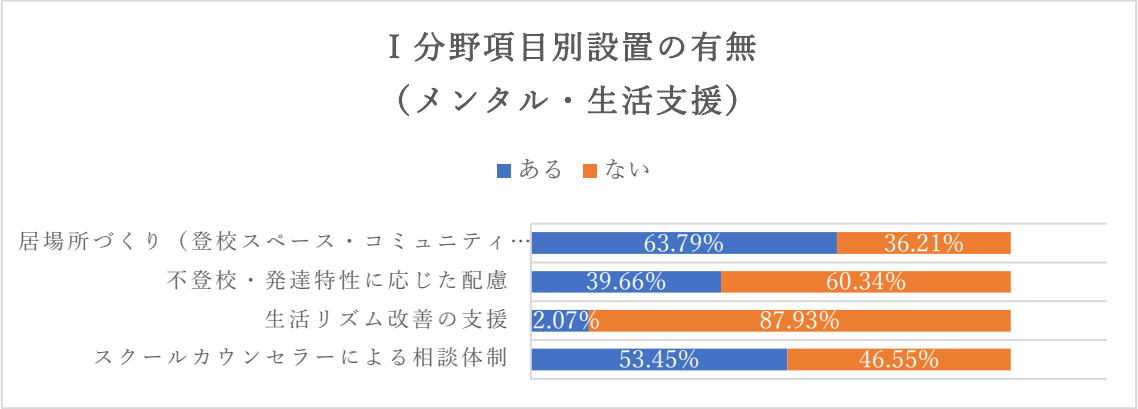
(2)学習サポート分野の各項目の取り組み状況について




通信制高等学校の一番の特徴である学習サポートについては、学習教材や質問対応のオンライン化の導入に差があるものの、それ以外の機能のついては、8 割は備えている。ホームページ上で詳しく記載されていないケースは数にカウントしていないが、ここについては、まず機能としては不可欠な項目といえる。

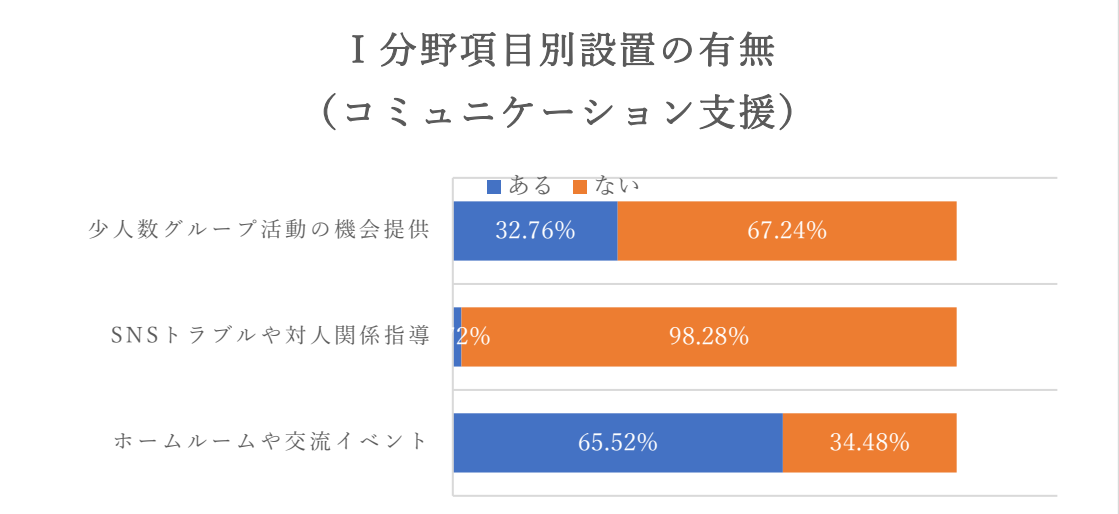
ただ、そこに LMS が仕組みとして整備されているかについては、「整備されている」と判断するには学校による差があると思われる。別項目として LMS（学習管理システム）におけるデータ活用の先進事例については、改めて取り上げる。

(3)メンタル・生活支援分野の各項目の取り組み状況について




通信制高等学校において、何らかの状況で不登校になった生徒が再チャレンジする場となっている。そのため、不登校への配慮やカウンセリング体制については、様々な工夫をしていることが窺える。発達特性に応じた配慮など、医療的な視点も含めての配慮となるとホームページに明確に訴求はしていないが、大半のところで個別に相談すると対応できるようなコメントがあるので、生徒個人の状況に応じて個別対応をするというアプローチはあるのではないかと判断できる。それを組織的に専任カウンセラーの配置や専門家の設置で対応しているかとなるとバラツキがあるように思われる。

(4)コミュニケーション支援分野の各項目について

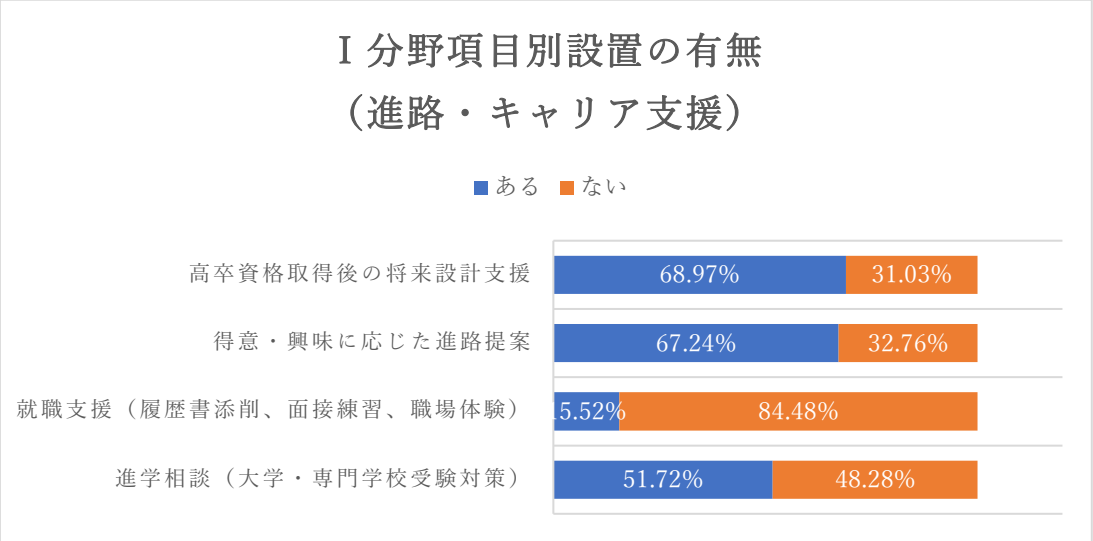



通信制高等学校の場合、自分一人だけの孤独な学習になりがちで、かつ不登校などの事情で通信制を選択する生徒について対人関係について配慮をする機能は必要な機能である。
何らかの形で登校できるような工夫は大半で用意されている。特に、少人数グループ活動や担任制、ホームルームや交流できるイベントの工夫などがある。ただ、SNSトラブルなど個人のネットでの

交流関係まで明確に踏み混んで支援や指導をすることを明記しているところはまだ少ない。実際のコースとして、対人関係など社会での生活を支援する内容も含めて準備している学校があるので、この視点についてサポートするという視点は学校としては認識していると思われる。

また、「いじめ防止基本方針」を学校として取り組み、明記している学校では、いじめの早期発見や解決に向けて積極的にかかわっていこうを意識はあると思われる。

(5)進路・キャリア支援分野の項目について

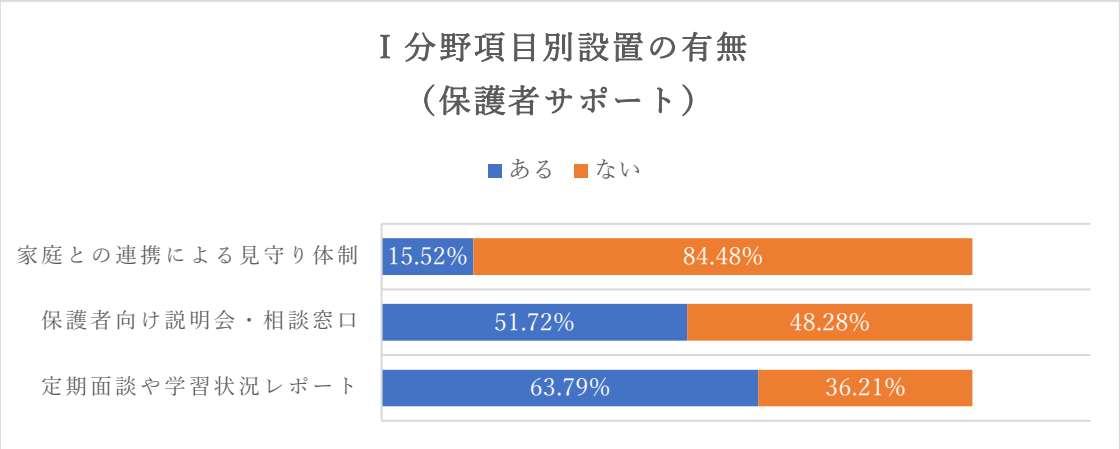



進路・キャリア支援の分野については、どこの学校においても丁寧な指導をしている項目の1つである。特に高校卒業資格取得とその後の進路としての大学・専門学校への進学やそれに向けての受験対策については、まず取り組む支援であり、卒業生の進路を考えると当然といえる。逆に通信制の特徴として、進学だけではなく広範囲に本人の得意・興味などに応じた

進路へのキャリア支援には進学以上に厚い支援に取り組んでいるのも特徴といえる。

通信制高等学校にはサポート校という制度で、専修学校・専門学校との協力体制をとっている学校も少なくない。その延長線に通信制専修学校の設置と考えると学習サポート体制もサポート校と連携していくことも円滑な取り組みになると思われる。この点については改めて先行事例について後述する。

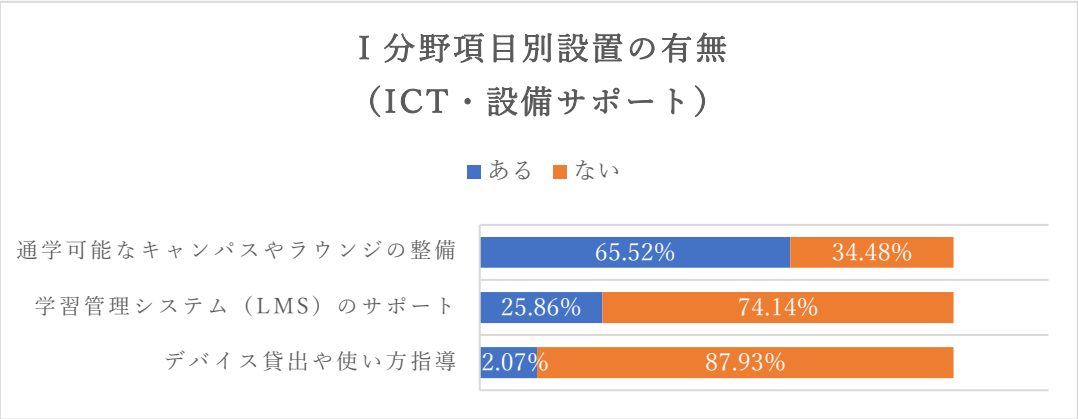
(6)保護者サポート分野の項目について




保護者サポートの分野についても、通信制高等学校においては入学を検討する段階で問い合わせの多い分野である。保護者と学校スタッフとの間で生徒の状況を共通認識できるように定期的に連絡する体制と保護者からの直接相談窓口を明確にしているケースは半分以上の学校で整備されている。この数については、ホームページの記載からの判断で、保護者の声などを見ると体制としては、明記していなくても個別に柔軟にかつ丁寧で密なコミュニケーションが取れるようになっていると推察できる。このあたりも不登校などの事情を抱えながら再チャレンジで入学や転入をしてくる生徒が少なくないと考えると、家庭や保護者との関係については、重要なサポート支援機能と言えるであろう。

ルーティンとしてしくみとして連携している事例としては、LINE などを活用して登校してきた日の様子を画像付きは投稿している学校もあった。何かトラブルがあった時だけに関わらず、通常の学校生活の様子や学習の進捗などについても共有する体制を維持しようとすると、何らかの LMS システムを活用して保護者とも共有情報を増やしていくことは、今後重要なしくみになることが考えられる。

(7)ICT・設備サポート支援分野の項目について

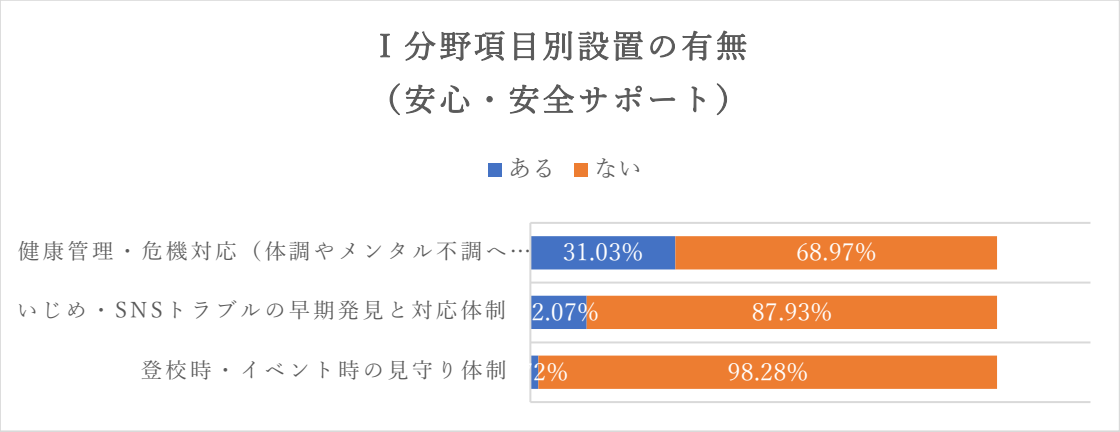



ICT・設備サポート分野の項目として、必ず必要とされるのが通学可能なキャンパスやラウンジなど場所の整備である。広域通信制の場合は、全国に学習センターやキャンパスなどを必須となる。このキャンパスやラウンジの有無が生徒数や広域からの入学につながっている。設備が本校などに周辺に偏っている場合、生徒が遠隔でスクーリングに通うためそれが障害となる。そういった学校は、通信制の学習媒体が従来型のテキストなどになっているように判断できるケースも多い。学習方法がオンラインも導入され、リポートや試験、進捗管理や様々の問い合わせなどサポートできる学習管理システム(LMS)の採否は、学校としての規模を拡大して丁寧な学習を両立させていくには不可欠な要素といえる。

その場合の学習ツールとして、デバイス(タブレット・PC・スマホ等)の貸出や使い方の指導についてもフォロー体制は必須となる。貸出についての言及はホームページをみる限りにおいては必ずしも高くはない。現状としては、登校するキャンパスやラウンジなどで、パソコンを使用できる環境については大半の学校で準備されている。生徒が登校しなくても自由にデバイスを使って学習できる体制については、全日制の学校でも普及していることを考えると通信制学校においては一層の普及が必要と考える。

合わせて、学費等の金銭的な支援についても、検討が必要な面と考えられる。

(8)安心・安全サポート分野の項目について




この分野についても設置の有無については、ホームページをみるだけでは明確に記載をしているとは言えない。ゆえにこの機能の設置の有無などが実態を表しているかどうかは十分判断できるとは言えないと考える。

特に、体調やメンタル不調への丁寧な対応という面については、コミュニケーション支援機能やメンタル支援の機能とも重なるが、特に健康面など医療的な視点も含めて総合的な対応を想定しているかということが重要な視点と考える。生徒に対して、担任やスタッフにカウンセラー、医師や養護支援など発達面の支援も含めてチーム制をとって対応するというところが一番丁寧なサポート体制であった。こちらでは登校やイベント時の見守り体制について、ホームページでの明記は見られないが、こちらについては先のチーム制や担任制、保護者との連携などが充分機能しているかどうかも問われていると考える。

メンタル・生活支援分野でも触れたが、「いじめや SNS トラブルの早期発見と対応体制について、問題意識の高い学校は「いじめ防止基本方針」を学校として策定し取り組んでいるとホームページ上で明記している。ここが単なる方針の策定にとどまらず、具体策として機能しているかが重要である。

## 2.3 LMS（学習管理システム）における活用方法や将来トレンド予測について

LMS（学習管理システム）における学習データの活用方法は多岐にわたる。
主な活用方法には、学習効果の測定、個別指導の最適化、コース内容の改善、そして将来的な学習トレンドの予測などが含まれる。
以下に具体的な活用方法を示す。

### (1) 学習状況と進捗の可視化

・ リアルタイム追跡: 学生の学習時間、完了したモジュール、テストの点数などのデータをリアルタイムで収集し、進捗状況を把握できる。
・ ダッシュボード: 教員や管理者が学習データを視覚的に確認できるよう、進捗状況を示すグラフや表形式のダッシュボードが提供される。

### (2) 個別学習とアダプティブラーニング

・学習のつまずき特定: LMS のデータ分析により、特定のトピックで多くの学習者が苦戦している箇所や、テストの誤答が多い問題を特定できる。
・個別フィードバック: 学習データに基づき、遅れている学習者への補足資料の提供や、進んでいる学習者へのより高度な課題の提案など、個別のサポートが可能になる。
・アダプティブラーニング: データ分析結果を用いて、学習者の習熟度や理解度に合わせて学習パスや教材が自動的に変化するシステムを実現できる。

### (3) コースと教材の改善

・教材の有効性評価: どの教材が学習者の理解促進に効果的かをデータから判断し、効果の低い教材の差し替えや改善に役立てる。
・コース設計の見直し: データ分析を通じて、学習フローのボトルネックとなっている部分を発見し、コース全体の構成や順序を見直すことができる。

### (4) 成績評価とレポーティング

・ 効率的な成績管理: テスト結果や課題提出状況のデータを自動的に集計し、成績評価プロセスの効率化を図る。
・ レポーティング: 保護者や管理者に対し、学習データに基づいた客観的な学習レポートを生できる。

また、以下の情報活用により、教育の質を高め、学習者のエンゲージメント（学習意欲）向に貢献することが期待される。

**(1)ラーニングアナリティクス (Learning Analytics: LA)**

ラーニングアナリティクスとは、学習者の行動履歴や成績などのデータを収集・分析し、教育プロセスを理解・最適化することを目的とした学術分野および技術である。

【応用例】

**・リスク予測と早期介入:** 学習ログから「特定の課題の提出遅れが多い」「コース後半のコンテンツ閲覧が極端に少ない」といった兆候を察知し、学習の遅れやドロップアウト（脱落）のリスクが高い学習者を特定する。教員は早期にアラートを受け取り、個別にサポートできる。

**・ エンゲージメント分析:** 学習者がどのコンテンツに最も時間を費やしているか、フォーラムでの発言頻度などを分析し、学習への積極性（エンゲージメント）を評価する。

**(2)学習ログ (Learning Logs / Educational Data Mining)**

学習ログは、LMS 内での学習者のあらゆる操作や行動を記録した生データ（ローデータ）のことである。クリック履歴、動画の再生時間、テストの回答時間、ディスカッションへの投稿内容などが含まれる。

【応用例】

**・ 詳細な行動分析:** どの動画のどの時点（秒単位）で再生が止まっているか、あるいは巻き戻されているかを分析することで、学習者がどの概念の理解に苦労しているかを正確に把握できる。

**・ 学習パターンの発見:** 優秀な成績を収めている学習者のログを分析し、彼らがどのような順序で、どのような教材を組み合わせて学習しているかを特定する。この成功パターンを他の学習者に推奨することで、学習効率の向上が期待できる。

**(3)教育改善への応用**

ラーニングアナリティクスと学習ログから得られた洞察は、具体的な教育改善アクションに直結する。

【応用例】

**・カリキュラム・教材の最適化**

・特定の単元のテスト正答率が極端に低い場合、その単元の教材が難しすぎる、または説明不足であると判断し、教材の修正や補足資料の追加を行う。

・閲覧されていない、または評価の低い教材を廃止・更新する。

・ **指導方法の改善**:

・特定の時期に質問が集中する傾向があれば、その時期に合わせて教員や TA（ティーチングアシスタント）のサポート体制を強化する、あるいはライブ講義を設けるなどの対策を講じる。

・ **教育効果の定量的評価**:

・新しい指導方法（例：反転授業の導入）を試行した際に、導入前後で学習ログや成績データがどのように変化したかを定量的に比較し、その効果を客観的に評価できる。

これらのデータ駆動型のアプローチにより、経験や勘に頼るだけでなく、科学的な根拠に基づいた教育の質の向上が可能となるであろう。

## 2.4 LMS（学習管理システム）での生徒の学習管理と効果的に行うためには

LMS（Learning Management System）を効果的に運用して学生の学習管理を行うには、学習状況が見える仕組み（**学習ダッシュボード**）と、学習を促すフィードバック・サポート体制の両方を整えることが重要となる。

「学習ダッシュボード」とは、学生の学習状況や生活に関するデータを集約し、グラフや表などによって、一目でわかるように可視化するシステムである。教員はこれを活用して個々の学生の理解度や進捗を把握し、より適切な指導や支援を迅速に行うことができる。学生自身が学習の進捗を確認し、自己調整学習を促すツールとしても利用される。

**■主な機能と活用方法**

**①学習状況の可視化**：個々の学生の成績、学習時間、課題の取り組み状況などを追跡し、学業の進捗を評価する。

**②生活面の情報管理**：出欠、アレルギー情報、日々のアンケート結果などの生活面データを学習データと統合し、多角的な状況把握を可能にする。

**③教員による活用**：

・クラス全体の傾向を把握し、授業の進め方や教材を改善する。

・学生の興味関心や課題を早期に発見し、個別指導や支援に活かす。

・分散していたデータを一元管理することで、公務を効率化し、学生との個別対応時間を増やすことを目指す。

**④学生による活用**：

・自身の学習計画が順調に進んでいるかを確認し、学習パターンを改善するために利用できる。

・自身の学習履歴をデータで確認することで、自己調整学習を促す。

**⑤チームとしての活用**：

・学校全体で情報を共有し、チームとして児童・学生を見守る体制を強化する。

・教員の経験とデータを組み合わせることで、より高度な支援を実現する。

以下に、LMS における学習管理のポイントを体系的にまとめる。

【学習管理のポイント】

**① 目的に合わせたコース設計**

- 学習目標を明確化（知識・技能・態度など）
- モジュール化された教材構成：章ごとに「動画 → 課題 → 小テスト → 振り返り」などのパターン化
- 学習の流れを可視化：進捗バー、学習マップを活用

  → 学生が「次に何をすればいいか」を迷わない状態を作る。

**② 学習進捗の把握と分析**

LMS の分析機能を活用して、以下について定期チェックを行う：

- ログイン頻度・受講時間
- 課題提出率・期限遵守状況
- 小テストの正答率・理解度
- 教材の閲覧状況

また、データからこれらの状況が分かるようにする：

- 学習が遅れている学生の早期発見
- つまずきが多い教材・問題の特定
- クラス全体の傾向（例えば「第 3 章の理解度が低い」など）

**③ 早期介入（Early Intervention）**

進捗が遅れた学生を放置しないことが重要です。

- 自動リマインド：締切前の通知、未閲覧教材のアラート
- 個別メッセージ：状況に応じて励ましや具体的アドバイス
- 面談・オンライン相談：必要に応じてフォローアップ

→ 早い段階のフォローがドロップアウト防止に効果的。

**④ 多様な評価方法を組み合わせる**

LMS はペーパーテストだけでなく、多面的な評価が可能。

- クイズ（自動採点）：理解度チェックに最適

- レポート提出
- ディスカッション掲示板での発言を評価
- e ポートフォリオで学習の振り返りを蓄積
- 動画提出・プレゼン資料などの実践的課題

評価方法の多様化は学習者のモチベーション維持につながる。

### ⑤ フィードバックの質を高める

- 即時フィードバック：自動採点テストで誤答理由を提示
- 教員によるコメント：具体的・改善点と長所を明記
- ルーブリック活用：評価基準を透明化し、学生も自己評価できるようにする

→ 効果的なフィードバックは学習改善の最も強力な要因。

### ⑥ 学習の主体性を促す設計

- 目標設定・振り返りシート等を定期的に利用する
- チェックリストで自己管理をおこなう
- 進捗をグラフで表示し、自己モニタリングを促す
- ゲーミフィケーション（バッジ、達成率表示など）

学生自身が「自分で学びを管理できる」状態を目指す。

### ⑦ コミュニケーションの活性化

- 掲示板・チャットで質問しやすい環境づくり
- フォーラムで学生同士のピアサポートを促す
- オンライン授業との組み合わせ（ハイブリッド型）

  → コミュニティ感は継続率を大きく上げる。

### ⑧ 運用の改善サイクル（PDCA）

- Plan：コース設計
- Do：LMS 運用
- Check：ログ・成績・学生アンケート
- Act：教材改善、課題の見直し、連絡方法の調整

■まとめ

効果的な LMS 運用による学習管理は、

データで把握し → 早期に介入し → フィードバックで支え → 学習者の主体性を高める

という流れを作ることが必要である。

**以下に 事例として Moodle に特化した運用フロー（テンプレート） を示す。Moodle の機能（コース、モジュール、活動、レポート、完了トラッキング等）を踏まえて構築してある。**

【Moodle 運用フロー（テンプレート）】

**① 事前準備フェーズ（コース開始前）**

1. コースの基本設定

- コースの作成（カテゴリ分類・コース概要記入）
- コースフォーマット設定
    - トピック形式 / 週形式 の選択
    - セクションの数、表示形式の決定
- 学習目標・到達目標をコース概要に記載
- 学生の登録方法を設定（手動・自己登録・外部 DB）

2. 教材・活動の準備

Moodle の「活動」や「リソース」を配置：

- ファイル（PDF/スライド） のアップロード
- URL の設置
- ページ、Book（電子テキスト） の作成
- フォーラム（標準フォーラム、Q&A 形式） の設定
- 課題（Assignment） の作成
- 小テスト（Quiz） の問題バンク作成・問題登録
- SCORM/動画教材 の配置
- 出席機能（Attendance） の設定（必要に応じて）

3. 学習の流れを管理する機能の設定

- 完了トラッキング（Activity completion） を設定
- アクセス制限（Restrict access） を利用

  （例：前の課題を提出しないと次に進めない）
- トピック・活動の自動公開日を設定

- 成績表（Gradebook）のカテゴリ・配点を設定

4. 教員・学生への案内準備
    - コースの利用ガイド作成
    - Moodle の操作手順（課題提出・小テスト受験など）
    - 最初の週の「案内フォーラム」投稿内容を準備

**② 運用フェーズ（コース開始後）**

5. オリエンテーション実施
    - Moodle の基本操作を説明
    - コースの構造や評価方法を紹介
    - 最初の簡単な活動（アンケート・簡易クイズ）で Moodle に慣れてもらう
    - フォーラムへの自己紹介を促す

6. 毎週のコンテンツ公開運用
    - 週ごと／トピックごとに教材を公開（自動公開がおすすめ）
    - フォーラムで「説明」「学習のポイント」「お知らせ」を投稿
    - 次週の活動の準備（課題期限設定、問題の微調整など）

7. 学習進捗のモニタリング

Moodle の管理機能を活用：
    - レポート（活動完了・学習者ログ） を確認
    - 学習者の参加状況レポート（Course Participation）
    - 課題の未提出者・低得点者の抽出
    - 小テストの統計（最も誤答が多い問題）を確認

→ 進捗が遅い学生を早期に特定可能。

8. 早期介入（Early Intervention）
    - 提出遅れ者にフォーラムまたはメッセージでリマインド
    - 「通知」機能を使い締切前にアラート送信
    - 必要に応じて個別メッセージや面談
    - 出席（Attendance）で欠席が続く学生のフォロー

9. 学習サポート・コミュニケーション
    - フォーラムの質問に回答
    - Q&A フォーラムで学生同士の回答を促す

- 毎週「振り返りアンケート（Feedback）」を作成し理解度チェック
- TA・教員による週次メッセージ

10. 評価・フィードバック
    - 課題（Assignment） の採点
    - ルーブリック・チェックリストを活用したフィードバック
    - 小テスト（Quiz） の自動採点結果を確認
    - 成績表（Gradebook）の更新
    - コメント・添削の返却

**③ 終了フェーズ（学期末）**

11. 成績確定
    - Gradebook の集計確認
    - 全課題・小テスト・提出物の確認
    - 成績をエクスポート（CSV/Excel）
    - 不備や学習者からの問い合わせ対応
12. 振り返り・アンケート
    - Feedback モジュール でコース評価アンケート
    - 学習者のログ分析
        - どの活動がよく使われたか
        - どこで離脱が多かったか
    - 学習者の自己評価活動（Database / e ポートフォリオなど）

**④ 改善フェーズ（次年度・次期）**

13. コースの改善
    - 難易度の見直し
    - つまずきが多かった活動の改善
    - フォーラム投稿の質の分析
    - 追加教材の作成・差し替え
14. コースのバックアップと再利用
    - コースバックアップ機能（Backup） を実行
    - 次年度用として リストア（Restore）
    - 各期のテンプレート化（特に問題バンク）

- 自動公開タイミングの調整

【参考】Moodle 運用フロー（チェックリスト版）

□ 事前準備

- コース設定
- 教材・活動登録
- 完了トラッキング設定
- 成績表の準備
- 操作ガイド作成

□ 運用開始

- オリエンテーション
- 週次の教材公開
- フォーラム運用

□ 進捗管理

- ログ・活動完了の確認
- 小テスト統計の確認
- 遅延者・非参加者への介入

□ 評価・FB

- 課題採点
- 小テスト採点
- フィードバック返却

□ 修了後

- 成績確定
- アンケート実施
- コースバックアップ
- 次年度改善

**【参考】学習ダッシュボード設計例**

以下に、LMS（特に Moodle ）で利用できる「学習ダッシュボード」の設計例を示す。

実際の学校で使われている形式に近い形でまとめてある。

「学生向け」「教員向け」の 2 種類に分けて示す。

**◆ 学習ダッシュボードの設計例（学生向け）**

ポイント：

学生が「自分の現在地」「何をすべきか」「どのくらい遅れているか」を一目で理解できること。

**① 学習進捗サマリー（メイン表示）**

- 現在の完了率（%）
- 今週のタスク数 / 完了タスク数
- 提出期限が近い課題（期限まで〇日）
- 未読・未回答の活動（フォーラム、アンケート等）
- 次にやるべき 1 ステップ（Next Action）

**② 学習活動の進捗状況（ユニット別）**

ユニットごとに進捗を色分けで表示例：

- ◎ 完了済
- △ 一部完了
- × 未着手
- ⚠ 遅延（期限切れ）

表示する項目例：

- 動画視聴率
- 小テストの得点（円グラフ・棒グラフ）
- 課題提出状況
- フォーラム参加数

→「どの単元で遅れているか」がひと目でわかる。

**③ 学習ログの可視化**

- 学習時間の推移（週別・月別）
- 直近 7 日のログイン履歴（ログインした時刻）
- 活動の時間（動画視聴 80 分 / 課題作成 20 分など）

→ 自己管理能力の向上につながる。

**④ 成績・フィードバックエリア**

- 各課題・テストの得点一覧
- 達成度（配点に対する目標達成率）
- 教員からのコメント・添削
- ルーブリック評価の表示

**⑤ コミュニケーション・サポート枠**

- 教員からのメッセージ
- ピアサポート掲示板の新着
- 相談窓口（チャット・フォーム）

**⑥ モチベーション維持の仕掛け（任意）**

- バッジ・アチーブメント
- 学習連続日数（○日連続学習中）
- 目標設定と達成チェックリスト
- 他の学習者の平均進捗（匿名）
-

**◆ 学習ダッシュボードの設計例（教員向け）**

ポイント：「どの学生が遅れているか」「どこが難しいか」「全体の理解度」をすぐに把握すること。

**① クラス全体のサマリー**

- 全体の平均完了率
- 小テスト平均点
- 課題提出率
- 期限切れ提出数
- 欠席・未ログイン人数（過去 7 日）

**② 学習者別進捗リスト（危険度順）**

| 学生名 | 進捗率 | 最終ログイン | 課題未提出数 | 小テスト平均 | アラート |
|---|---|---|---|---|---|
| A さん | 92% | 昨日 | 0 | 85 点 | − |
| B さん | 45% | 5 日前 | 3 | 52 点 | ⚠ 介入必要 |

アラート条件例：

- 7 日以上ログインなし
- 課題未提出が 2 件以上
- 小テスト平均が一定以下

**③ 活動別の学習状況→** 教材の改善ポイントが見える化 される。

- 動画視聴率の分布図
- 小テストの誤答率 TOP10
- 課題提出の締切遵守率
- フォーラム発言数の分布（アクティブ/消極的）

**④ コース改善用データ**

- つまずきの多いセクション（遅延者が多い箇所）
- 小テストのアイテム分析（区別力・難易度）
- エラーが多い操作（ログイン失敗、動画未再生 等）

**⑤ 介入ツール**

- 遅れている学生への一括メッセージ
- 個別コメント・フォローアップ
- リマインダー（自動 / 手動）設定
- メンタリング対象者の記録（メモ機能）

【参考】Moodle 配置例

**学生向けダッシュボード:**

- 「マイホーム」「学習進度」「完了トラッキング」ウィジェット
- Custom Reports（Moodle Analytics）で学習状況表示
- ブロック:「最近のアクティビティ」「コース概況」「Learning Plan」

**教員向けダッシュボード:**

- Course reports（参加状況 / 活動完了 / ログ）
- Gradebook と Analytics
- ブロック:「学習者レポート」「予定」「メッセージ」
- Configurable reports を使うとカスタム表を追加可能

**シラバス事例**

LMS シラバス事例②:通信制・単位制向け（到達基準明確型）

科目シラバス（到達基準ベース）

科目名 キャリアデザイン I

学習の進め方

- LMS 上の「①動画視聴 → ②確認テスト → ③課題提出」で 1 単元修了
- 全 8 単元を修了すると単位認定対象

単元構成

| 単元 | 学習内容 | 修了条件 |
|---|---|---|
| 1 | 自己理解 | テスト 80%以上 |
| 2 | 興味・適性 | ワーク提出 |
| 3 | 職業調査 | レポート |
| … | … | … |
| 8 | 将来計画 | 最終課題 |

単位認定要件（LMS 明示）「何を行えば単位が出るか」を LMS 上で明確化する必要がある。

- 全動画の視聴完了（LMS ログ）
- 確認テスト合格
- 課題提出率 100%

## 2.5 専修学校における通信制コースの先行事例

専修学校の通信制（単位制通信教育）は、学習者の多様なニーズに対応するために重要な教育形態であるが、先行事例としてインターネットで詳細なコース内容や学校名を具体的に公表しているケースはすくなく、特に、「専修学校」として通信制コースを開設している先行事例は、「通信制高校」や「高等専修学校（通信制）」の事例に比べて情報が少なく、個別の学校の事例を見つけるのは難しい状況にあった。

そのため、「通信制」の成功の鍵となる教育手法や、関連分野の事例を紹介する。

### ■先行事例から学ぶ成功のポイント

専修学校が単位制通信教育を成功させるためには、以下の要素が先行事例やｅラーニングの専門家によって指摘されている。

#### (1) ｅラーニング（ICT 活用）の徹底

先行事例の多くは、通信教育におけるｅラーニングの活用を成功の鍵としている。

改善サイクルを速く回す: ｅラーニングシステムは、成功するまでに 3 回はバージョンアップが必要であると言われている。いち早く導入し、学習者のフィードバックに基づいて改善のサイクルを速く回すことが、教育効果を高める最短コースとされている。

**最新テクノロジーの活用:** 成人教育学に基づき、最新のｅラーニングテクノロジーを活用することで、教育効果を数倍に跳ね上げることが可能とされている。

#### (2)教育内容とターゲット層の明確化

専修学校の通信制は、通学制と同じ専攻分野で、かつ通信教育でも十分な教育効果が得られる分野に限定される。

**地域資源の活用:** 文部科学省の資料でも、地域資源を活用した観光振興など、地域に根ざした専門知識を通信制で提供する可能性が示唆されている（例：ニューツーリズム）。

**スキルアップ・リカレント教育:** 社会人のキャリアチェンジやスキルアップを目的としたコースは、時間や場所の制約を受けにくい通信制との親和性が高い。

### (3)参考となる先行事例の形態

具体的な「専修学校・通信制」の事例を見つけるのが困難なため、ここでは教育の形態が類似している先行事例として、特に成功している分野を参考として紹介する。

**①通信制大学・大学院**

【特徴】既に単位制・通信制のノウハウを確立しており、社会人や遠隔地の学生を対象にした教育手法、特にｅラーニングや対面授業（スクーリング）の実施方法について、最も参考になる先行事例である。

【学ぶべき点】

**オンライン教材の質**: 印刷教材とｅラーニングコンテンツの構成。

**スクーリング（面接指導）の設計**: 必須の対面授業（年間 120 単位時間以上）を、短期間で集中的に行う方法や、地方サテライト施設での開催方法。

**②医療・福祉分野の通信制教育**

【特徴】介護福祉士や社会福祉士などの国家資格を目指す課程では、通信制が古くから存在している。これは専門学校の通信制と同じく、厳格な実習・実技が必須であるという点で参考になる。

【学ぶべき点】

**実習指導の仕組み**: 通信での理論学習と、提携施設での実習を組み合わせる際の、学校側の指導体制や評価基準。

**③通信制高等専修学校（高等教育レベル）**

【特徴】専修学校の中でも、高校卒業資格を得るための通信制高等専修学校（または通信制高校との連携）は、不登校経験者など多様な学習歴を持つ生徒への対応ノウハウが蓄積されている。

【学ぶべき点】

**個別の学習サポート**: 添削指導や教育相談を円滑に行うための組織体制。

**柔軟な単位認定**: 学習者のペースに合わせた単位の修得方法や進級・卒業要件。

次項で通信制高校の事例を示す。

## 2.6 専門学校が通信制高校の生徒に対して、または専門学校への入学が決まった生徒に対して入学前からLMS(学習管理システム)を連携・開放している事例について

専門学校が通信制高校の生徒に対して、または専門学校への入学が決まった生徒に対して入学前からLMS(学習管理システム)を連携・開放している事例は以下の通りである。

特に、通信制高校と専門学校が「同じ教育グループ」に属している場合や、「技能連携」を結んでいる場合において、この仕組みは非常に活発である。

主な3つの連携パターンと、具体的な事例を整理した。

### (1)同一教育グループ内でのLMS・コンテンツ共有

最もLMS連携が進んでいるのがこのパターンである。同じ運営母体が「通信制高校」と「専門学校」の両方を持っている場合、高校生のうちから専門学校のLMSやオンデマンド教材(eラーニング)にアクセスできる仕組みが整っている。

| 教育グループ | 通信制高校 | 連携する専門学校・LMSの活用 |
|---|---|---|
| ヒューマンアカデミー | ヒューマンキャンパス高等学校 | 【事例】高校在学中から、専門校(ヒューマンアカデミー)の専門授業(声優、メイク、ITなど)をLMSやオンラインで受講可能。専門校の講師による映像教材が共有されており、高校の単位としても認定される仕組みがある。 |
| バンタン(KADOKAWAグループ) | バンタン高等学院 | 【事例】高校卒業資格を取りながら、専門スクール(バンタン)と同じ校舎・同じ講師・同じ教材(動画教材含む)を使用。実質的に高校生が専門学校のLMS環境で学んでいるのに近い状態である。 |
| 三幸学園 | 飛鳥未来高等学校 | 【事例】グループ内の美容・医療・スポーツ系専門学校の授業を体験・受講できるプログラムがあり、独自の学習アプリやLMSを通じて連絡や課題提出を行うケースがある。 |

### (2)「技能連携制度」によるLMS利用

通信制高校の生徒が、提携先の専門学校(高等課程や専門課程)の科目を履修することで、高校の卒業単位として認められる制度。

- **仕組み:** 生徒は高校に在籍しながら、専門学校のLMS(Google Classroom、manaba、独

自システムなど）のアカウントを付与され、そこで課題提出や動画視聴を行っている。

- **事例:** 多くの「技能連携校」指定を受けている専門学校が、提携する通信制高校（例：クラーク記念国際、星槎国際など）の生徒向けに、LMS 経由でレポート課題の配信を行っている。

**(3) AO 入試・推薦合格者向けの「入学前教育」としての LMS を開放するケース**

これは「高校と専門学校の提携」というよりは、「専門学校に入学が決まった高校生（入学予定者）」に対して、4 月の入学までの半年間ほど LMS を開放するケースである。

近年、この形式が急増している。

- **目的:** 入学までのモチベーション維持、基礎学力の底上げ、中退防止。
- **使われるツール:**
- **Google Classroom / Slack:** 課題の配信や、先輩・教員とのコミュニケーション。
- **Moodle / manaba:** 大学・専門学校で一般的な LMS。ドリル形式の課題や映像授業を配信。
- **Pholly（フォリー）/ Classi:** 入学前教育に特化したプランとして導入する学校が増えている。
- **具体的な流れ:**
    1. **合格通知:** AO 入試などで合格（秋頃）。
    2. **ID 発行:** 専門学校の LMS アカウントが発行される。
    3. **プレ授業:** 入学前に「解剖学の基礎（医療系）」や「デッサンの基礎動画（デザイン系）」などをスマホで視聴・提出。
    4. **入学:** スムーズに専門授業へ移行。

**■具体的な導入が確認されている分野・学校例**

特定の学校名が公表されていないケースもあるが、以下の分野では LMS を使った入学前教育（プレカレッジ）が一般的。

- **IT・情報系専門学校（HAL、ECC コンピュータなど）:** プログラミングの基礎を入学前から触らせる。
- **医療・看護系:** 生物や数学の基礎復習ドリルを e ラーニングで実施。
- **デザイン・アニメ系:** 動画教材の視聴 URL を限定公開で共有。

■まとめ

「入学前からの LMS 連携」は、特に大手教育グループ（ヒューマン、三幸、KADOKAWA など）で

システム化されている。

とくに IT 分野は、教材がデジタル（プログラミングコードやソフトウェア操作）であるため、他分野に比べて圧倒的に LMS 連携やオンライン連携が進んでいる領域である。

IT 系の専門学校と通信制高校の連携、および入学前教育における LMS 活用事例を具体的に解説する。

### (1)【先進事例】KADOKAWA・ドワンゴグループ（N 高・S 高 × バンタン）

ここは「LMS そのもの」を共通プラットフォームとして開発・運用している最も先進的な事例である。

- 連携校: N 高等学校・S 高等学校 ⇔ バンタン（テックフォードアカデミーなど）
- 使用 LMS: N 予備校（N Yobi）
- 連携の内容:
    - 共通プラットフォーム: 「N 予備校」というアプリ/LMS が共通基盤。
    - コンテンツ共有: 通信制高校（N 高）の生徒も、専門スクール（バンタン）の生徒も、同じプログラミング講座（Web アプリ開発、Unity、ニコニコ動画風アプリ作成など）にアクセス可能。
    - 双方向性: 動画を見るだけでなく、コードを書いて提出し、自動採点やエンジニア講師からのフィードバックを受ける機能が LMS 内に統合されている。
    -

### (2)【グループ連携】ヒューマンアカデミー（IT カレッジ）

全国展開しているヒューマンアカデミーも、グループ内の高校生に対して専門教育を開放している。

- 連携校: ヒューマンキャンパス高等学校 ⇔ ヒューマンアカデミー（IT カレッジ）
- 連携の内容:
    - 高校の「専門コース」を選択すると、専門学校の校舎で授業を受けるスタイルが基本だが、「AI・IoT・ロボット」などの分野では、自宅学習用に e ラーニングシステムが提供されている。
    - 入学前の高校生に対し、専門学校側が使用している映像教材の一部を LMS 経由で視聴させ、職業理解を深めさせる取り組みがある。

### (3)【入学前教育】HAL・ECC・TECH.C. などの大手 IT 専門学校

これらは「高校との提携」というより、「AO 入試などで合格した高校生（入学予定者）」に対して、入

学の半年ほど前からLMSを開放するケース。IT分野ではこれがスタンダードになりつつある。

| 学校例 | 目的・内容 | 使用されるツール/LMSの傾向 |
|---|---|---|
| HAL（東京・大阪・名古屋） | 「プレスクール」での基礎力向上<br>入学後に挫折しないよう、C言語の基礎やITパスポートレベルの知識をeラーニングで学習させている。 | 独自のポータルサイトや、Moodle等のLMS上で課題配信・提出を行う。 |
| ECC コンピュータ専門学校 | 「入学前特別授業」のオンライン化<br>遠方の高校生も多いため、LMSでの動画配信や課題提出に加え、Google Meet等でのライブ授業を組み合わせる。 | Google Classroom、または学校独自のLMSを使用。 |
| TECH.C.（東京デザインテクノロジー） | Myスクール（プレ講義）<br>入学前から業界知識をインプットするための動画教材配信や、SNSツールを使った先輩との交流。 | 独自のアプリや、LINE、Discordなどを LMS 的に活用してコミュニティ形成を行う。 |

### (4) IT分野特有の「LMS連携」の形態

IT分野では、一般的な「講義動画を見るLMS（Moodleなど）」に加え、**エンジニアの実務に近いツール**をLMSの一部として入学前から触らせる事例が増えている。

- Paiza（パイザ）等の学習プラットフォーム連携:
  - 学校独自のLMSを作るのではなく、プログラミング学習サービス（Paizaラーニング学校フリーパスなど）のアカウントを高校生に配布し、「入学までにランクCまでクリアしておくこと」といった課題を出す学校が増えている。
- Discord / Slack の活用:
  - IT系では、LMSの「掲示板機能」を使わず、DiscordやSlackを入学前から招待し、そこで技術的な質問対応や課題提出の連絡を行わせるケースが非常に多い。
- GitHub Education:
  - 一部のハイレベルな連携コースでは、入学前からGitHubのアカウントを作らせ、コードの提出（Push）を行わせる事例もある。

■まとめ:IT 分野の導入フロー

IT 系の専門学校では、**「入学してからゼロから教える」のでは遅い**という危機感があるため、以下のようなフローが定着している。

1. **高 3 秋:** AO 合格決定。
2. **ID 配布:** LMS のアカウント付与。
3. **10 月～3 月:**
    - 「タイピング練習」
    - 「IT パスポート基礎用語」
    - 「HTML/CSS の基礎」
    - これらを自宅で行い、進捗を学校側が管理する。
4. **4 月 入学:** 基礎ができた状態でスタートする。

■自校で導入する場合の注意点

専門学校が通信制高校との連携や入学前教育(プレカレッジ)のために LMS を導入する場合、「機能の多さ」よりも「離脱させない(ログインし続けさせる)工夫」が最重要課題になる。

高校生(特に入学前の生徒)は、まだ正式な学生ではないため、少しでも「使いにくい」「面倒」と感じるとすぐにログインしなくなりやすい点を注意しなければならない。

■自校で導入検討する際の「システム選定」と「運用設計」の重要ポイントを以下に整理する。

**(1)システム選定のポイント:3 つの選択肢と判断基準**

「予算」と「IT リテラシー(生徒・教職員)」のバランスで決定する。

| パターン | 具体的なツール例 | 向いている学校・状況 | 注意点(デメリット) |
|---|---|---|---|
| **A. プラットフォーム型**<br>(手軽・安価) | Google Classroom<br>Microsoft Teams | ・コストを抑えたい<br>・教員が使い慣れている<br>・課題提出や連絡がメイン | ・「学習進捗の細かい分析(動画をどこまで見たか等)」が弱い。<br>・学校っぽさが強く、生徒のワクワク感は低い。 |
| **B. 学習管理特化型** | Moodle(要構築) | ・大学/専門学校として本格的な LMS が必要 | ・導入/ランニングコストが高い。<br>・UI が少し堅苦しく、スマホで使い |

| パターン | 具体的なツール例 | 向いている学校・状況 | 注意点（デメリット） |
| --- | --- | --- | --- |
| （機能重視） | manaba<br>Canvas | ・テストの自動採点や詳細なログ分析をしたい | にくい場合がある。 |
| C．コミュニケーション重視型<br>（エンゲージメント重視） | Classi<br>Studyplus for School<br>EdPortal | ・「学習」より「モチベーション維持」を優先したい<br>・高校ですでに導入されているツールに合わせる | ・専門的な技術課題（コード提出や大容量ファイル）には向かない。<br>・月額コストがかかる。 |

**【最重要チェックポイント】**

- **スマホ・アプリの UI（使い勝手）：** 生徒の 99%はスマホでアクセスすると考えてよいであろう。「PC 画面を無理やりスマホで表示するタイプ」の LMS は、確実に使われなくなる。専用アプリがあるか、スマホブラウザでサクサク動くかを確認しなければならない。

**（2）運用設計のポイント：挫折させない「4 つの壁」対策**

システムを決めた後、どう運用するかが成功の鍵。よくある失敗パターン（壁）への対策を事前に決めておく必要がある。

**①「ID・パスワード」の壁（ログインできない問題）**

- **課題：** 郵送で ID を送っても、入力ミスや紛失でログインできず、そのまま放置される。
- **対策：**
    - 可能なら **LINE 連携**や **QR コードログイン**ができるシステムを選ぶ。
    - または、初回ログイン説明会を Zoom や対面で実施し、その場でログインさせる。

**②「コンテンツ量」の壁（学習量が多すぎて挫折する問題）**

- **課題：** 90 分の授業動画をそのまま置いても、高校生は絶対に見ない。
- **対策：**
    - **マイクロラーニング化：** 動画は 1 本「5 分～10 分以内」にする。
    - TikTok や YouTube Shorts 世代に合わせ、要点だけを短く伝える構成にする。

**③「孤独」の壁（反応がなくて飽きる問題）**

- **課題：** 課題を出してもフィードバックがないと、モチベーションが下がり、入学意欲減退（辞

退）につながるリスクがある。

- **対策:**
    - **双方向性:** 自動採点だけでなく、コメント機能や「いいね」機能を使う。
    - **メンター制度:** 在校生（先輩）をLMS上のサポーターとして配置し、軽い質問に答えてあげる体制を作る。

**④「高校側のカリキュラム」との壁（忙しすぎる問題）**

- **課題:** 通信制高校のレポート提出時期（特に学期末）と、専門学校の課題が重なるとパンクする。
- **対策:**
    - 高校側の年間スケジュールを把握し、**「課題を出さない期間（ブラックアウト期間）」**を設定する。
    - 「必修（マスト）」と「任意（ベター）」の課題を明確に分ける。

**(3) IT系専門学校としての推奨構成案の事例**

IT分野であれば、既存のLMSにこだわらず、業界標準ツールを組み合わせるのが最も効果的で、かつ生徒の満足度も高くなる。

- **メイン連絡・コミュニティ:** Discord または Slack
    - 理由: IT業界の標準ツールに慣れさせる。スマホ通知も優秀で、反応率がメールの比ではない。
- **教材・課題提出:** Google Classroom または Github Classroom
    - 理由: 無料で使える。Githubを使えば、ポートフォリオとして残る。
- **学習コンテンツ:** Udemy 法人プラン や Progate 等の外部サービス契約
    - 理由: 自前で教材動画を作るコストを削減し、質の高い教材を提供できる。

**■まとめ：次にすべきこと**

もし、具体的な導入を検討されている段階であれば、以下のどちらのアプローチから始めるかを決めるのが良いであろう。

**①「既存ツール活用」コース:** すでに校内で使っている Google Workspace や Microsoft 365 をどうカスタマイズすれば入学前教育に使えるか設計する。

**②「専用ツール導入」コース:** 予算を確保したうえで、ベンダーに見積もりを取り、デモ画面をスマホで触ってみる。

まずは「対象となる生徒数（入学予定者数）」と「教員が運用に割けるリソース（誰が管理するか）」を整理することが重要である。

その際、自校のリソース状況がポイントとなる。専任担当が置けるか、兼任になるか等の検討が必要である。

## 第 3 章　単位制・カリキュラムに関する制度設計調査

**本章は、法令を遵守し、教育目標を達成するための単位制の設計方針をまとめる。**

### 3.1　法令に基づく単位認定の要件（通信制専門学校における単位制と単位互換の法的整理）

通信制の専門学校（専修学校専門課程）における単位制の導入と単位互換については、主に学校教育法とその関連法令等に基づき制度化・整理されている。

#### 3.1.1　単位制に関する法的整理

**(1)法的根拠**

専修学校は、学校教育法第 124 条に基づき設置される教育機関である。

> 第 124 条　第 1 条に掲げるもの以外の教育施設で、職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として次の各号に該当する組織的な教育を行うもの（当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。）は、専修学校とする。
> 一　修業年限が 1 年以上であること。
> 二　授業時数が文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
> 三　教育を受ける者が常時 40 人以上であること。

通信制の学科を置くこと、および単位制の導入は、文部科学省の告示や通知により制度化されている。

専修学校の専門課程では、従来の授業時間数に基づく修了要件に加え、単位制による学科を設けることが可能。特に通信制の学科においては、授業時数ではなく単位数により修了の基準（総単位数）を定めることとされている。（学校教育法施行規則と専修学校設置基準）によって定められている。

> 学校教育法施行規則 第 186 条第 1 項第 2 号: 通信制の学科の修了要件として、授業時数ではなく総単位数が基準として定められている。
> 専修学校設置基準 第 17 条（改正後）: 昼間学科及び夜間等学科における全課程の修了要件について、従来の授業時数に加え、単位制を選択できるよう規定されている。
> 専修学校設置基準 第 29 条（改正後）: 通信制の学科における対面授業の授業時数について定めており、専門課程の場合は修業年限に応じた単位時間数（総授業時間数）が定められている。

通信制の学科の新設は、目的の変更に当たるため、所轄庁への認可が必要となる。(学校教育法第 130 条、第 131 条)。

第 130 条　国又は都道府県(都道府県が単独で又は他の地方公共団体と共同して設立する公立大学法人を含む。)が設置する専修学校を除くほか、専修学校の設置廃止(高等課程、専門課程又は一般課程の設置廃止を含む。)、設置者の変更及び目的の変更は、市町村の設置する専修学校にあつては都道府県の教育委員会、私立の専修学校にあつては都道府県知事の認可を受けなければならない。

2　都道府県の教育委員会又は都道府県知事は、専修学校の設置(高等課程、専門課程又は一般課程の設置を含む。)の認可の申請があつたときは、申請の内容が第 124 条、第 125 条及び前三条の基準に適合するかどうかを審査した上で、認可に関する処分をしなければならない。

3　前項の規定は、専修学校の設置者の変更及び目的の変更の認可の申請があつた場合について準用する。

4　都道府県の教育委員会又は都道府県知事は、第 1 項の認可をしない処分をするときは、理由を付した書面をもつて申請者にその旨を通知しなければならない。

第 131 条　国又は都道府県(都道府県が単独で又は他の地方公共団体と共同して設立する公立大学法人を含む。)が設置する専修学校を除くほか、専修学校の設置者は、その設置する専修学校の名称、位置又は学則を変更しようとするときその他政令で定める場合に該当するときは、市町村の設置する専修学校にあつては都道府県の教育委員会に、私立の専修学校にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

**(2)単位認定の柔軟性**

単位制を導入することで、一定の授業時間数の履修だけでなく、専修学校教育の特性を踏まえた適切な方法で学修成果を評価し、単位を付与することが可能になる。

専修学校の生徒以外の者が、正規課程の授業科目を履修し、後に単位制の学科に入学した場合、入学前に修得した単位を当該専修学校の単位とみなし、付与することが認められている。

### 3.1.2 単位互換に関する法的整理

#### (1)法的根拠と目的

単位互換は、主に専修学校と大学等の他の高等教育機関との間の学生の移動を円滑化し、多様な学習機会を提供することを目的としている。

単位制の導入は、大学との単位互換や、専修学校専門課程から大学へ編入学した際の学修成果の換算を容易にするための基盤となる。

#### (2)単位互換の制度

専修学校と大学との間の単位互換については、大学の学則で定めることにより、大学が他の大学や専修学校専門課程における学修を、卒業要件として定める単位の一部として認めることが可能。(<大学設置基準(昭和三十一年文部省令第二十八号)。

> (大学以外の教育施設等における学修)
> 第二十九条　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該大学における授業科目の履修とみなし、大学の定めるところにより単位を与えることができる。
> 2　前項により与えることができる単位数は、前条第一項及び第二項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位を超えないものと

この制度により、学生は一度修得した単位を再度取得する必要がなくなる。

ただし、単位互換の認定は受け入れる側の学校の判断に委ねられており、すべての単位が無条件に認められるわけではない。認定の可否や上限単位数は、各学校の学則や定めるところによる。

### 3.2 単位の定義と学習活動の内訳

専門学校（専修学校専門課程）の設置基準における「通信制課程」は、全日制とは異なる特例的な計算方法や運用ルールが定められている。

特に重要な「単位認定の学習時間」と「スクーリング（面接授業）の要件」、および「メディア授業（e ラーニング等）による特例」は以下の通りである。

**(1) 単位認定の基本概念（45 時間の原則）**

まず、専門学校における「1 単位」の定義は、全日制・通信制を問わず以下の原則に基づく。

1 単位 ＝ 45 時間の学習通信制においては、この 45 時間を以下の 3 つの要素の組み合わせで構成する。

① 印刷教材等による自学自習（テキスト学習）

② 添削指導（レポート提出・課題）

③ 面接授業（スクーリング）

**(2) スクーリング（面接授業）の必須要件**

通信制であっても、全てを自宅学習で完結させることはできず、一定時間の「面接授業（スクーリング）」が義務付けられている。

専門学校設置基準におけるスクーリングの時間数は、授業科目（講義・演習・実習）の区分によって異なる。

| 授業の方法 | 1 単位あたりの総学習時間 | うち、必要なスクーリング時間数 |
|---|---|---|
| **講義** | 45 時間 | **約 15 時間**（※1） |
| **演習** | 45 時間 | **約 30 時間** |
| **実習** | 45 時間 | **約 45 時間**（※2） |
| **実技** | 45 時間 | **約 45 時間** |

（※1）講義について: 多くの学校では「1 単位につき〇〇コマのスクーリング」と設定されるが、基準上は学習内容の構成比率による。

（※2）実習について: 医療・福祉・製菓などの実習を伴う分野は、通信制であっても 100%スクーリング（または施設実習）が必要となるケースが大半である。

**(3)【重要】メディア授業による特例(スクーリングの代替)**

近年、特に注目されているのが「メディア授業(高度な ICT 教材を用いた学習)」によるスクーリング時間の免除(代替)措置である。設置基準および関連通知により、以下の条件を満たすメディア授業を行った場合、本来必要なスクーリング時間の一部をメディア授業に置き換えることができる。

**①代替可能な上限:**

原則として、各科目のスクーリング必要時間数の 6 割〜8 割程度まで(分野や科目により異なるが、上限が緩和されている)。

ただし、「全てをメディア授業にする」ことは原則認められておらず、試験や一部の指導は対面で行う必要がある。

**②要件**

教員との質疑応答機能があること(双方向性)。

受講履歴(ログ)が管理できること。

学習効果が対面授業と同等であると認められること。

【実務上のポイント】

多くの通信制専門学校では、この特例を活用し、「自宅で動画講義を視聴＋小テスト」を行うことで、実際に校舎へ通う日数を「年数回」や「夏期の集中講座のみ」に圧縮している。

**(4)添削指導(レポート)の要件**

スクーリング以外の学習時間を担保するために、添削指導(レポート提出)が必須である。

**標準的な回数**: 1 単位につき 3 回程度の課題提出が目安とされることが多いです(科目の性質により 1 回〜数回と変動可)。

**方法**: 郵送によるレポートだけでなく、Web 上の LMS(学習管理システム)を通じた提出・添削も認められている。

■1 単位取得のモデルケース

| 構成要素 | 従来型<br>(スクーリング重視) | メディア授業活用型(特例適用) |
|---|---|---|
| 自学自習 | テキスト学習 | テキスト学習 |
| レポート | 3 回提出 | 3 回提出(Web 可) |
| スクーリング | 15 時間(約 2〜3 日通学) | 数時間(試験・補講のみ) + 動画授業 |

【注意点】専門分野による法的な縛り

上記は「専門学校設置基準」の一般則だが、取得を目指す国家資格によってさらに厳しい指定規則が存在する。

①社会福祉士・精神保健福祉士: 厚生労働省の指定規則により、スクーリング時間数や実習日数が厳格に決まっています。

②看護師・美容師等: 通信課程であっても、実技を伴うためスクーリングのウェイトが非常に重くなります。

　これらの分野では、文部科学省の設置基準に加え、各所管省庁（厚労省など）の養成施設指定規則を優先して遵守する必要がある。

### 3.3 学習時間の内訳構成案

「1 単位(45 時間)」の学習時間の内訳構成案を示す。

特に、「メディア授業(e ラーニング)」を導入して通学(スクーリング)負担を減らすモデルと、従来の標準的なモデルを比較して提示する。

**(1)1 単位(45 時間)の学習時間構成シミュレーション**

ここでは、最も一般的な「講義科目(座学)」と、実技を伴う「演習科目」の 2 パターンで構成案を提示する。

**①パターン A:講義科目(理論・概論など)**

法的要件: スクーリング(面接授業)が比較的少なくて済む区分。

1 単位の基準: 全 45 時間のうち、約 15 時間がスクーリング相当である必要がある。

| 構成要素 | ① 従来型(通学重視) | ② メディア活用型(通学圧縮) |
|---|---|---|
| A. 面接授業<br>(対面スクーリング) | 15 時間<br>(約 2〜3 日通学) | 3 時間<br>(試験・ガイダンスのみ通学) |
| B. メディア授業<br>(動画視聴・Web 小テスト) | 0 時間 | 12 時間<br>(自宅で Web 受講) |
| C. 自学自習<br>(テキスト学習・レポート作成) | 30 時間 | 30 時間 |
| 合計 | 45 時間 | 45 時間 |

【ポイント】「メディア活用型」では、本来必要な 15 時間のスクーリングのうち、約 8 割(12 時間分)を e ラーニングに置き換える構成案。これにより、学生は「期末試験の 1 回だけ登校すれば単位取得可能」という設計が可能になる。

**②パターン B:演習科目(プログラミング・簿記・語学など)**

法的要件: 講義よりも実践的な指導が必要なため、スクーリングの比重が高くなる。

1 単位の基準: 全 45 時間のうち、約 30 時間がスクーリング相当である必要がある。

| 構成要素 | ① 従来型(通学重視) | ② メディア活用型(通学圧縮) |
|---|---|---|
| A. 面接授業<br>(対面スクーリング) | 30 時間<br>(約 5〜6 日通学) | 10 時間<br>(重要ポイント・発表のみ対面) |
| B. メディア授業<br>(演習動画・画面操作等) | 0 時間 | 20 時間<br>(動画を見ながら自宅で操作) |
| C. 自学自習<br>(課題制作・予習復習) | 15 時間 | 15 時間 |
| 合計 | 45 時間 | 45 時間 |

【ポイント】演習科目でも、画面共有や双方向チャットを用いた高度なメディア授業を行うことで、対面授業の一部を代替可能。ただし、講義科目に比べると対面の必要性が高いため、一定の日数(数日程度)の登校日を設定するのが一般的。

**(3)「自学自習(C)」の計算根拠の作り方**

シラバス(授業計画書)を作成する際、「C. 自学自習」の時間数をどう根拠付けるかが重要である。文部科学省や認可権者(都道府県)への申請時には、以下のようなロジックで説明する。

【計算式:レポート課題の想定所要時間 × 回数】

例えば「自学自習 30 時間」を埋めるには以下のように設定します。

課題の回数: 1 単位につき 3 回のレポート提出を設定。

1 回あたりの重み: レポート 1 本を完成させるために必要な学習時間を「10 時間」と設定。

**テキスト読込:3 時間**

**調査・思考:4 時間**

**レポート作成:3 時間**

**計 10 時間**

計算: 10 時間 × 3 回 ＝ 30 時間の自学自習

**(4)設置認可申請上の注意点**

カリキュラムを編成する際は、以下の点に注意が必要である。

**①メディア授業の上限:** 全ての授業をメディア化することはできない。卒業に必要な総単位数のうち、メディア授業で修得できる単位数には上限(一般的に 60 単位まで等)が設けられている場合がある(※大学通信教育設置基準に準拠する場合が多いですが、専門学校の場合は都道府県の指導指針による)。

**②試験の実施方法:** 単位認定試験(期末テスト)は、原則として「対面(面接授業時)」で行うことが推奨されている。Web テストのみで完結させる場合は、本人確認(替え玉受験防止)の厳格なシステム要件が求められる。

### 3.4 成績評価と履修管理の基本設計

通信制課程では、全日制以上に「本人確認の厳格さ」と「学習プロセスの担保」が監査（都道府県・文科省）で重視される。そのため、LMS（学習管理システム）のログ活用が鍵となる。

**(1)成績評価基準の構成案**

科目タイプ（座学系／実習・演習系）によって配分を変えるのが一般的。

【重要】評価の前提条件（受験資格）

評価（点数化）を行う前に、以下の「足切りライン（受験資格）」を設ける必要がある。これを満たさない学生は、点数に関わらず「未履修（F 評価）」となる。

・レポート提出率： 100%（全回提出必須）

・スクーリング出席率： 規定時間数の 100%（または 8 割以上）

・メディア授業（動画）視聴率： 100%（LMS ログで確認）

上記の条件をクリアした学生に対し、以下の配分で 100 点満点の評価を行う。

①パターン A：講義科目（知識重視）

例：概論、法規、マネジメント論など

| 評価項目 | 配分比率案 | 内容・備考 |
|---|---|---|
| ① 期末試験（単位認定試験） | 50% | **原則対面（スクーリング時）**に実施。本人確認を確実に行うため、最もウェイトを高くします。 |
| ② レポート（添削課題） | 30% | 全 3 回程度の平均点。コピペチェックツール等での独自性確認も含みます。 |
| ③ 平常点（LMS 小テスト） | 20% | 動画視聴後の確認テスト（理解度チェック）のスコア。視聴完了だけでなく「理解しているか」を問います。 |
| 合計 | 100% | 60 点以上で「可（単位認定）」 |

②パターン B:演習・実習科目(スキル重視)

例:プログラミング、デザイン制作、介護実技など

| 評価項目 | 配分比率案 | 内容・備考 |
|---|---|---|
| ① 成果物・実技試験 | 50% | 制作物のクオリティや、スクーリング最終日に行う実技テストのスコア。 |
| ② スクーリング取り組み姿勢 | 30% | 対面授業時の積極性、課題への取り組み、グループワークへの貢献度など。 |
| ③ LMS 課題・プロセス評価 | 20% | 中間提出物の進捗状況や、LMS 上での質疑応答・掲示板への書き込み頻度など。 |
| 合計 | 100% | 60 点以上で「可(単位認定)」 |

**(2)卒業要件・進級要件の設計**

専門学校(2 年制の場合)の法的基準をベースに、学校独自のハードルを設定する。

**A. 卒業要件(法定＋α)**

以下のすべてを満たすこととする。

1.在学期間: 2 年以上

2.総修得単位数: 62 単位以上(専門学校設置基準準拠)

3.総授業時数換算: 1,700 時間以上

4.必修科目の完遂: 指定された必修科目をすべて修得していること。

5.(オプション)卒業研究・制作: 卒業制作の提出および合格。

**B. 進級要件(1 年→2 年)**

通信制は「自分のペース」が前提だが、学習離脱を防ぐために緩やかな進級要件を設けることを推奨する。

①案 1(単位数ベース): 1 年次に履修登録した科目のうち、20 単位以上(または 30 単位以上)を修得していること。

②案 2(必修科目ベース): 1 年次の「基幹必修科目(例:○○基礎理論)」を修得していること。

※これを落とした場合、仮進級とするか、留年とするかは学則で定めます。通信制では「原級留置(留年)」より

**(3)履修モデル(カリキュラム・ツリー)案**

2 年制(全 62 単位以上)の場合の標準的なモデル。

単位配分の目安

一般教育科目(教養): 10〜15 単位

専門基礎科目: 15〜20 単位

専門科目(中核): 30〜40 単位(実習・演習含む)

【モデルケース:IT・情報処理学科(通信課程)】

| 学年 | 科目区分 | 科目名例 | 単位数 | 学習形態 |
|---|---|---|---|---|
| 1年次 | 一般・基礎 | 情報リテラシー<br>ビジネス実務マナー<br>IT社会論 | 8 | メディア主 |
| | 専門基礎 | コンピュータ概論<br>アルゴリズム基礎<br>ネットワーク基礎 | 12 | メディア＋<br>一部スクーリング |
| | 専門演習 | プログラミング基礎(Python/Java)<br>Webデザイン演習Ⅰ | 10 | スクーリング重視 |
| | 小計 | (年間約30単位履修) | 30 | |
| 2年次 | 専門応用 | データベース実務<br>システム設計論<br>情報セキュリティ管理 | 12 | メディア主 |
| | 専門演習 | Webアプリケーション構築<br>チーム開発演習 | 12 | スクーリング重視 |
| | 総合 | 卒業制作(プロジェクト学習)<br>就職・キャリア支援講座 | 8 | 混合型 |
| | 合計 | (2年間で62単位以上) | 62+ | |

### (4)運用上のアドバイス(通信制特有)

#### ①「単位認定試験」の不正防止

LMS 上のテスト(CBT)だけで成績を決めるのはリスクがある(替え玉受験の可能性)。成績の 50%程度を占める最終試験は、スクーリング期間中に教室で実施(ペーパーテスト等)するか、オンラインで行う場合は「AI 監視付きテストシステム」や「Web カメラ常時接続」を導入する必要がある。

#### ②LMS の進捗管理

「動画を再生しっぱなしで見ていない」を防ぐため、動画の途中でクリックしないと進まない仕組みや、チャプターごとの小テストを必須化する設定(これらをクリアしないとレポート提出ボタンが押せない等)を LMS 側で組むことが重要である。

## 3.5 単位互換制度の活用

通信制専門学校における単位互換制度は、募集力・学習継続率・進路実績を高めるための「戦略的な制度設計」が重要となる。

### (1)単位互換制度の基本整理(前提)

通信制専門学校での単位互換は、主に以下との連携で活用されます。

①通信制高校

②大学・短大・専門学校(通学・通信)

④ 高等専修学校

④企業研修・資格講座(一部)

※ 専門学校は「単位」ではなく履修時間(〇時間＝1 単位相当)で管理されるため、教育課程表・シラバスの整合性が最重要になる。

### (2)活用方法① 通信制高校との接続・連携

①目的

高校中退防止

高校→専門学校への内部進学ルート形成

②具体例

高校在学中　　専門学校側

情報・IT・デザイン等の専門科目　　専門学校 1 年次の一部科目として認定

探究学習・課題研究　　専門演習として読み替え

③効果

専門学校 1 年次の履修軽減

早期専門教育 → 就職実績向上

「高専一貫型」ブランディング

参考「高校 3 年＋専門 1 年で卒業・就職」モデルも可能

**(3)活用方法②｜ダブルスクール・併修モデル**

【対象】 社会人　大学生・通信制大学在学生　フリーランス志向層

【仕組み】 大学の一般教養 → 専門学校の基礎科目として認定

専門学校の実習 → 大学の自由選択科目として認定

【メリット】

学費・学習負担の軽減

資格×学位×実務の組み合わせが可能

社会人の再教育（リスキリング）に強い

**(4)活用方法③｜資格・検定を単位化する**

単位認定しやすい資格例

IT パスポート / 基本情報技術者　日商簿記　MOS　色彩検定・CAD 利用技術者

介護職員初任者研修 など

【活用ポイント】

事前取得資格 → 入学時単位認定

在学中取得 → 卒業単位に算入

■ 学生募集時に「資格を取っていれば学習期間短縮」と訴求できる

**(5)活用方法④｜モジュール型カリキュラム設計**

設計思想

1 科目＝完結型

他校でも評価しやすい構成

例（IT 系）

プログラミング基礎（90 時間）

Web 制作実習（90 時間）

データ活用基礎（45 時間）

■他校・他課程と互換しやすく、連携拡張が容易

### (6)活用方法⑤｜途中転籍・再入学対応

想定ケース

他専門学校からの転入

大学中退者の再スタート

一度退学した社会人の再入学

【ポイント】

履修証明書ベースで柔軟認定

最大認定上限（例：卒業要件の 50%）を設定

■ 「やり直せる学校」という評価につながる

### (7)制度設計時の実務チェックリスト

- 教育課程表と時間数の整合
- シラバスの学習到達目標の明確化
- 単位認定基準（成績・評価方法）
- 学則・履修規程への明記
- 行政（都道府県）との事前協議

※ 特に通信制は指導時間・評価方法の説明責任が重視される。

### (8)成功している学校の共通点

- 単位互換を「例外」ではなく標準制度として設計している。
- 高校・大学と協定書をテンプレ化している
- 募集広報で「学習期間短縮」「学費軽減」を明確に訴求している

## 第 4 章 結論と今後の開発ロードマップ

### （教育システム基盤（LMS）の設計と学習サポート体制）

### 4.1 調査結果の総括と課題の特定

本調査は、令和 6 年度学校教育法等の改正（2026 年 4 月施行）を背景に、専門学校が高等教育機関としての地位を確立し、多様な学習者に対応した「通信制・単位制コース」を開講するための制度的・実務的条件を明確にすることを目的とした。

調査結果を総括すると、新コースの実現は、単なる教育手法の追加ではなく、法的な義務と教育の質の保証を LMS（学習管理システム）の機能に完全に統合する戦略的なデジタルトランスフォーメーション（DX）プロジェクトであると結論づけられた。結論として、専門学校が今後取り組むべき課題は以下の 3 点である。

（1）法令遵守と制度設計の絶対的要件

2026 年 4 月以降、専門課程は単位制に限定され、修了要件は「修業年限×31 単位以上」となる見通しである。通信制コースの開講にあたっては、1 単位＝45 時間の原則に基づき、学習時間の内訳（自学自習、レポート、スクーリング、メディア授業）を科目ごとに法定要件に適合させる必要がある。特に、学習者の通学負担を軽減するための「メディア授業によるスクーリング代替特例」の適用には、LMS による正確な学習ログ管理、双方向性の確保、および厳格な本人確認（試験時）*が不可欠となる。この観点から、LMS 導入は単に DX ではなく、法令遵守のための必須インフラ投資として位置づけるべきである。

**（2）LMS を中心とした教育の質保証**

通信制高校の実態調査では、ICT 活用が最新鋭のメディアミックス型と旧来のテキスト重視型に二極化していることが判明した。専門学校が開発を目指すコースでは、この最低限の質的レベルを超え、LMS を活用したラーニングアナリティクス（LA）に基づき、学習のつまずきを特定し、ドロップアウト（脱落）リスクの高い学生へ早期に介入する体制（Early Intervention）を構築する必要がある。「教員向けダッシュボード」を通じて、データに基づく指導（データ駆動型教育）を実現することが、高等教育機関としての質の向上に直結する。

**(3)戦略的な連携と運用の課題**

先行事例からは、同一教育グループ内での LMS・コンテンツ共有や、AO 入試・推薦合格者向けに入学前から LMS を開放する「プレカレッジ」の有効性が確認された 1。システム選定においては、「機能の多さ」よりも「生徒のエンゲージメント(ログイン継続)」を最優先する必要があり、特に「ID・パスワードの壁」や「孤独の壁」といった、通信制特有の学習離脱につながる「4 つの壁」への対策を運用設計に組み込む必要がある 。

そして具体的な取り組みとして以下の要件が求められている。

### 4.1.1 取り組み課題

LMS を「法令遵守のための必須インフラ」として確立する。

単位制通信コースの導入は、単なる教育手法の追加ではなく、法的な義務を果たすための DX(デジタルトランスフォーメーション)プロジェクトとして位置づけなければならない。

**(1)学習ログの厳格な管理と双方向性の確保**

法令上の 1 単位＝45 時間という学習時間の原則を証明するため、LMS(学習管理システム)による正確な学習ログ(動画視聴時間、小テストの解答履歴など)の取得と管理が不可欠である。特に、通学負担を軽減する「メディア授業によるスクーリング代替特例」を適用するためには、LMS が教員との質疑応答機能(双方向性)を備えていることが必須要件となる。

**(2)単位認定試験の不正防止**

成績評価の根幹となる単位認定試験(期末試験)は、厳格な本人確認が可能な対面(スクーリング時)での実施を原則とすることが推奨される。Web テストで完結させる場合は、AI 監視や Web カメラ常時接続といった厳格なシステム要件を導入する必要がある。

データに基づき学習者の離脱を防ぐ

「早期介入体制」を構築する通信制特有の課題である学習の孤独化やドロップアウト(脱落)を防ぐため、LMS を活用したラーニングアナリティクス(LA)に基づく能動的なサポート体制(早期介入)の構築が求められる。

教員向けダッシュボードの実装

LMS に教員向けのダッシュボードを組み込み、「7 日以上ログインなし」「課題未提出が 2 件以上」「小テスト平均点が一定以下」といったドロップアウト予兆を検知するアラート機能を実装する。教員はこれらのデータ(学習ログ)に基づき、遅れている学生に個別メッセージや面談を迅速に行う早期介入(Early Intervention)フローを確立する必要がある。

**(3)「4 つの壁」への対策を運用設計に組み込む**

学習者のエンゲージメント維持を最優先し、「ID・パスワードの壁」「コンテンツ量の壁」「孤独の壁」「高校側のカリキュラムとの壁」といった通信制特有の学習障壁への具体的な対策を運用ルールに組み込む必要がある。例えば、コンテンツは 1 本 5 分〜10 分以内のマイクロラーニング化を徹底し、フィードバックによる双方向性を確保する。

**(4)法令要件を満たした「詳細設計フェーズ」へ直ちに移る**

| フェーズ | 目標と主なアクション |
|---|---|
| **フェーズ 1: 詳細設計** | **LMS ベンダーの最終選定**と契約を完了させる。1 単位 45 時間ルールに基づき、講義/演習/自習/スクーリング/メディア授業の配分を明確にした**全科目のシラバス詳細(評価基準・学習時間構成)を確定**させる。 |
| **フェーズ 2: システム構築・コンテンツ制作** | ベンダーと共に LMS 本番環境を構築し、**コア科目(必須科目)のデジタル教材制作**(マイクロラーニング化)を完了させる。同時に、教職員向けの LMS 操作研修を徹底的に実施する。 |
| **フェーズ 3: テスト運用と認可申請** | LMS の本番稼働チェックリスト(UAT)を完了させ、**LMS を活用した学習指導方法の詳細(特例要件の根拠)**を文書化した認可申請書を作成し、所轄庁へ提出します。 |

特に、**スクーリング(対面授業)の具体的な実施方法**と **LMS のシステム選定および運用体制の確立**が、次段階で最も迅速に具体化すべき主要課題と特定されている。

**(4)今後のアクションロードマップ**

前項において、新コース開講に必要な制度設計の論点は整理されたが、「スクーリング(対面授業)の具体的な実施方法」や「LMS のシステム選定と運用体制の確立」が次段階の主要課題となる。ロードマップについては事項に示す。

### 4.2 開発ロードマップ（次段階へのアクションプラン）

#### (1)フェーズ 1：詳細設計（LMS ベンダー選定、カリキュラム詳細化）

このフェーズは、通信制課程の認可要件と教育目標に基づき、LMS の「機能」と「コンテンツ」の設計図を確定させることが目的である。

■マイルストーン

·LMS ベンダーの最終選定と契約完了

·全科目のシラバス詳細（評価基準・学習時間構成）確定

·システム連携要件（教務システム等）の確定

| 区分 | 主なタスク | 詳細な作業内容と成果物 |
|---|---|---|
| **LMS 選定・設計** | **ベンダー選定と RFP 作成** | 設置基準への対応可否、拡張性、保守体制、コストを比較検討し、最終候補を決定。 |
| | **LMS の機能詳細設計** | 成績評価比率、ログ管理、添削フローなど、通信制特有の要件を LMS 機能に落とし込む。 |
| | **既存システム連携設計** | 学籍情報、履修情報、成績情報をどのように LMS と教務システム間で同期させるか設計。 |
| **カリキュラム詳細化** | **全科目の学習時間構成の確定** | 1 単位 45 時間ルールに基づき、講義/演習/自習/スクーリング/メディア授業の配分を科目ごとに決定。 |
| | **評価基準の確定** | 試験、レポート、LMS 利用ログの比率など、成績評価の基準を具体的に決定し、学則に反映。 |
| **コンテンツ計画** | **教材制作の優先順位付け** | 必修科目、基礎科目から順に、動画、テキスト、確認テストの制作スケジュールと担当者を決定。 |

(2)フェーズ 2:システム構築・コンテンツ制作(LMS 導入、教材制作)

決定した設計図に基づき、LMS 環境を構築し、実際に学生が学習に使えるコンテンツを制作・登録していく段階です。

■マイルストーン

·LMS 本番環境の構築と初期設定完了

·コア科目(必須科目)のデジタル教材制作完了

·教職員向け LMS 操作マニュアルの作成完了

| 区分 | 主なタスク | 詳細な作業内容と成果物 |
|---|---|---|
| システム構築 | LMS 環境構築・設定 | ベンダーと共に本番サーバーのセットアップ、学生・教員アカウントの初期登録、権限設定を実施。 |
| | ログ管理機能の実装確認 | 動画視聴時間、テスト受験日時、レポート提出日時など、単位認定に必要なログが正確に取得できるか検証。 |
| | セキュリティ・認証強化 | アクセス制限、本人認証(特に試験時)の仕組みを導入・設定。 |
| コンテンツ制作 | 講義動画の撮影・編集 | 専門分野の教員と連携し、詳細設計に基づいた動画教材を制作。 |
| | デジタル教材の作成 | レポート課題、確認テスト、PDF 教材(テキスト)などを LMS に登録。 |
| | シラバス情報登録 | 各科目の学習計画、評価基準、履修モデルを LMS 上に公開・登録。 |
| 教職員研修 | 教員向け操作研修の実施 | LMS の基本操作、レポート添削方法、ログ参照方法、メディア授業実施方法などを徹底指導。 |

### (1)フェーズ 3:テスト運用と認可申請等

システムの最終チェックと、通信制課程を設置するための行政手続きを行う。

■マイルストーン

·LMS の本番稼働チェックリスト完了(Go-Live)

·通信制課程の設置認可申請書の提出

·初年度の学生募集開始

| 区分 | 主なタスク | 詳細な作業内容と成果物 |
|---|---|---|
| テスト運用(UAT) | ユーザー受入テスト(UAT) | 少数精鋭の教職員・学生候補者で、履修登録から単位修得までの全プロセスをシミュレーション。 |
| | 不具合修正とパフォーマンス調整 | LMS の動作速度、同時アクセス時の安定性、ログ取得の不備などを最終修正。 |
| | 教育効果の検証 | テスト運用受講者に対し、メディア授業の理解度調査を実施し、コンテンツの修正を行う。 |
| 認可申請準備 | 認可申請書の作成 | 学則、設置計画、教員名簿、LMS を活用した学習指導方法の詳細(特例要件の根拠)を文書化。 |
| | 行政の現地調査対応 | LMS の機能やログ管理システムを実演し、基準への適合性を説明。 |
| 募集開始 | LMS の学生向け案内作成 | 学習方法、操作方法、通学(スクーリング)日程などを記載したガイドを作成し、広報活動を開始。 |

文部科学省委託事業

令和7年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

（人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム）

「通信制高校連携型キャリア形成支援による地域密着人材育成モデルの構築事業」

LMS・単位制・通信制等に関する　制度文献調査報告書

学校法人YIC学院

●本書の内容を無断で転記、掲載することは禁じます。